

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第46期) 至 平成18年3月31日

**ユニ・チャーム株式会社**

(242058)

第46期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

**ユニ・チャーム株式会社**

# 目 次

	頁
第46期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	6
4 【関係会社の状況】 .....	8
5 【従業員の状況】 .....	9
第2 【事業の状況】 .....	10
1 【業績等の概要】 .....	10
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	17
3 【対処すべき課題】 .....	18
4 【事業等のリスク】 .....	18
5 【経営上の重要な契約等】 .....	19
6 【研究開発活動】 .....	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	23
第3 【設備の状況】 .....	26
1 【設備投資等の概要】 .....	26
2 【主要な設備の状況】 .....	27
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	28
第4 【提出会社の状況】 .....	29
1 【株式等の状況】 .....	29
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	35
3 【配当政策】 .....	36
4 【株価の推移】 .....	36
5 【役員の状況】 .....	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	40
第5 【経理の状況】 .....	48
1 【連結財務諸表等】 .....	49
2 【財務諸表等】 .....	81
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	104
第7 【提出会社の参考情報】 .....	105
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	105
2 【その他の参考情報】 .....	105
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	106
監査報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第46期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 ユニ・チャーム株式会社

【英訳名】 UNICHARM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼社長執行役員 高原 豪久

【本店の所在の場所】 愛媛県四国中央市金生町下分182番地  
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記において行っている。)  
東京都港区高輪三丁目25番23号 京急第2ビル

【電話番号】 03(3447)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岩田 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目25番23号 京急第2ビル

【電話番号】 03(3447)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岩田 淳

【縦覧に供する場所】 ユニ・チャーム株式会社本社事務所(東京支店)  
(東京都港区高輪三丁目25番23号 京急第2ビル)  
ユニ・チャーム株式会社大阪支店  
(大阪市淀川区宮原四丁目5番36号  
セントラル新大阪ビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	206,707	223,168	240,109	246,050	270,380
経常利益 (百万円)	19,147	25,895	31,120	27,978	28,781
当期純利益 (百万円)	8,851	12,879	16,239	16,381	15,287
純資産額 (百万円)	109,305	113,136	123,708	137,696	151,182
総資産額 (百万円)	187,060	187,987	209,002	215,365	250,355
1株当たり純資産額 (円)	1,584.58	1,674.47	1,858.63	2,069.30	2,309.59
1株当たり当期純利益 (円)	126.78	185.29	240.26	244.25	229.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				242.69	229.00
自己資本比率 (%)	58.4	60.2	59.2	63.9	60.4
自己資本利益率 (%)	8.3	11.6	13.7	12.5	10.6
株価収益率 (倍)	29.3	25.1	20.7	19.7	25.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,727	27,185	36,915	20,607	36,888
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,261	26,410	25,836	8,437	20,251
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,406	9,805	7,933	207	6,217
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	50,785	41,568	44,434	56,359	67,649
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	4,367 [1,154]	4,753 [1,382]	5,057 [1,706]	5,234 [2,003]	6,030 [2,187]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を記載している。

4 第43期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	150,799	155,829	165,508	165,132	165,125
経常利益 (百万円)	11,627	14,995	18,645	14,775	16,420
当期純利益 (百万円)	7,002	9,130	11,658	9,434	10,920
資本金 (百万円)	15,992	15,992	15,992	15,992	15,992
発行済株式総数 (株)	68,981,591	68,981,591	68,981,591	68,981,591	68,981,591
純資産額 (百万円)	93,793	94,525	101,617	108,805	114,975
総資産額 (百万円)	122,771	123,112	141,135	139,884	150,349
1株当たり純資産額 (円)	1,359.70	1,399.21	1,526.95	1,635.50	1,756.87
1株当たり配当額 (円)	20	24	28	30	32
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(10)	(12)	(14)	(15)	(16)
1株当たり当期純利益 (円)	100.29	131.28	172.46	140.57	164.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	76.4	76.8	72.0	77.8	76.5
自己資本利益率 (%)	7.6	9.7	11.9	9.0	9.8
株価収益率 (倍)	37.0	35.5	28.9	34.2	35.2
配当性向 (%)	19.9	18.3	16.2	21.3	19.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	967 [158]	952 [222]	987 [237]	1,007 [251]	1,004 [316]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、第44期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を記載している。

4 第43期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2 【沿革】

- 昭和36年2月 現代表取締役兼取締役会会長高原慶一郎が大成化工(株)を設立創業。建材の製造、販売を開始。
- 昭和38年8月 衛生紙綿(生理用ナプキン)の製造、販売を開始。
- 昭和49年3月 衛生紙綿の製造を連結子会社チャーム工業(株)(旧商号(株)チャーム金生)へ営業譲渡。
- 昭和49年9月 株式額面変更のため、ユニ・チャーム(株)(旧商号岡田産業(株) 昭和16年4月設立)を形式上の存続会社として合併。
- 昭和51年8月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和56年8月 幼児用紙オムツの販売を開始。
- 昭和58年9月 建材の製造、販売を連結子会社ユニ・ハートス(株)(旧商号ユニ・タイセイ(株))へ営業譲渡。
- 昭和59年10月 台湾に連結子会社嬌聯股份有限公司(旧商号嬌聯工業股份有限公司)を設立。
- 昭和59年12月 中間配当制度を導入。
- 昭和60年3月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 昭和62年7月 連結子会社 Uni-Charm(Thailand)Co.,Ltd.を設立。
- 平成5年6月 連結子会社 ユニ・チャーム東日本(株)を設立。
- 平成5年11月 連結子会社 Uni.Charm MoInlycke B.V.を設立。
- 平成6年10月 連結子会社 Uni-Charm Co.,Ltd.(旧商号SsangYong Uni-Charm Co.,Ltd.)を設立。
- 平成7年12月 連結子会社上海尤妮佳有限公司を設立。
- 平成8年4月 ユニテック(株)と合併。
- 平成9年6月 連結子会社 PT Uni-Charm Indonesiaを設立。
- 平成10年10月 ペット事業を連結子会社ユニ・チャームペットケア(株)(旧商号ユニ・ハートス(株))へ営業譲渡。
- 平成11年5月 連結子会社ユニ・チャーム中日本(株)を設立。  
連結子会社ユニ・チャームマテリアル(株)を設立。  
連結子会社(株)ユービーエスを設立。
- 平成11年10月 中日本生産部を連結子会社ユニ・チャーム中日本(株)へ営業譲渡。  
材料生産部を連結子会社ユニ・チャームマテリアル(株)へ営業譲渡。
- 平成13年11月 連結子会社尤妮佳生活用品(中国)有限公司を設立。
- 平成14年1月 連結子会社ユニ・チャーム東日本(株)とユニ・チャーム中日本(株)を連結子会社ユニ・チャームプロダクツ(株)(旧商号チャーム工業(株))に吸収合併。
- 平成14年2月 連結子会社尤妮佳生活用品服務(上海)有限公司を設立。
- 平成15年7月 連結子会社ユニ・チャームエデュオ(株)設立。
- 平成16年10月 連結子会社ユニ・チャームペットケア(株)東京証券取引所市場第二部に上場。

- 平成17年 8月 関連会社ユニ・チャームメンリッケ(株)の株式を追加取得し連結子会社化。
- 平成17年 9月 連結子会社ユニ・チャームペットケア(株)東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成17年12月 Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.を買収し連結子会社化。
- 平成18年 2月 連結子会社 LG UniCharm Co.,Ltd. (旧商号Uni-Charm Co.,Ltd.)にてLG (エルジー)生活健康との韓国における合併事業を開始。



### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社24社及び関連会社1社で構成され、ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ペットケア事業等の製造・販売を主な内容として事業活動を行っている。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

#### 国内での事業

##### パーソナルケア事業

###### ベビーケア

###### 関連製品

.....当社は、連結子会社ユニ・チャームプロダクツ(株)が製造した幼児用紙オムツ等を全国の代理店等へ販売している。  
なお、同社は連結子会社国光製紙(株)、ユニ・チャームマテリアル(株)より原材料の一部を仕入れている。

###### フェミニンケア

###### 関連製品

.....当社は、連結子会社ユニ・チャームプロダクツ(株)が製造した生理用品を全国の代理店等へ販売している。  
なお、同社は連結子会社国光製紙(株)、ユニ・チャームマテリアル(株)より原材料の一部を仕入れている。

###### その他

.....当社は、連結子会社ユニ・チャームプロダクツ(株)が製造した大人用失禁製品及び化粧用パフを全国の代理店等へ販売している。連結子会社ユニ・ケアー(株)は、主として当社製品の加工及び物品販売を行っている。連結子会社コスモテック(株)は、主としてグラビアの印刷・加工・販売を行っている。連結子会社(株)ユービーエスは、グループ内事務作業の受託代行業務を行っている。連結子会社ユニ・チャームメンリッケ(株)は主として大人用失禁製品の販売を行っている。

##### ペットケア事業

連結子会社ユニ・チャームペットケア(株)は、ペットフード、ペットトイレタリー製品の製造・販売を行っている。

##### その他事業

当社は、食品包材・医療衛生製品の販売を行っている。

連結子会社ユニ・ファイナンス(株)は金融業を行っている。

連結子会社ユニ・チャームエデュオ(株)は幼児教育事業等を行っている。

#### 海外での事業

##### パーソナルケア事業

連結子会社 LG UniCharm Co.,Ltd.は、ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品の製造・販売を行っている。

連結子会社 嬌聯股份有限公司は、ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品等の製造・販売を行っている。

連結子会社 上海尤妮佳有限公司は、フェミニンケア関連製品等の製造・販売を行っている。

連結子会社 尤妮佳生活用品(中国)有限公司は、ベビーケア関連製品の製造を行っている。

連結子会社 Uni-Charm(Thailand)Co., Ltd.は、ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品等の製造・販売を行っている。

連結子会社 Uni-Charm Corporation Sdn. Bhd.は、ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品の販売を行っている。

連結子会社 PT Uni-Charm Indonesiaは、ベビーケア関連製品の販売及びフェミニンケア関連製品の製造・販売を行っている。

連結子会社 Uni-Charm(Singapore)Pte Ltd.は、ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品の販売を行っている。

連結子会社 Uni.Charm MoInlycke B.V.は、持株会社である。

連結子会社 Uni.Charm MoInlycke Baby B.V.は、ベビーケア関連製品の製造を行っている。

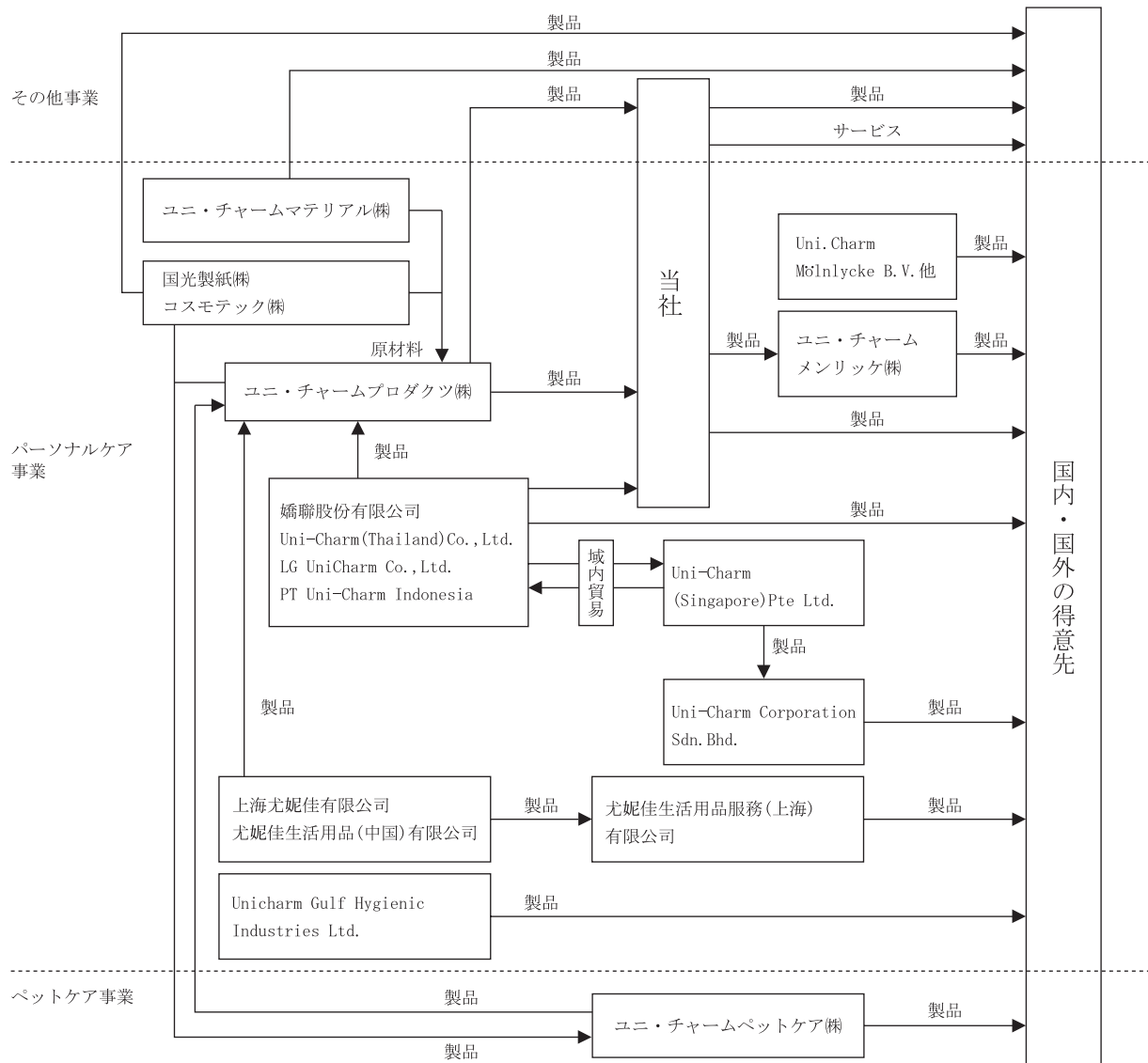
連結子会社 Uni.Charm MoInlycke Incontinence B.V.は、大人用失禁製品の製造を行っている。

連結子会社 Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.は、ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品等の製造・販売を行っている。

##### その他事業

連結子会社 Uni-Charm(Singapore)Pte Ltd.は、金融業を行っている。

主要な事業の系統図は次のとおりである。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ユニ・チャーム プロダクツ(株) (注) 2	愛媛県四国中央市	2,605	パーソナルケア 事業 その他事業	100.0	グループ会社に製品を販売して いる。 役員の兼務 6名 設備の賃貸借 有
ユニ・チャーム マテリアル(株)	愛媛県四国中央市	10	パーソナルケア 事業 その他事業	100.0	グループ会社に製品を販売して いる。 役員の兼務 2名 設備の賃貸借 有
国光製紙(株)	愛媛県四国中央市	30	パーソナルケア 事業 その他事業	100.0	グループ会社に製品を販売して いる。 役員の兼務 2名 資金援助 有 設備の賃貸借 有
コスモテック(株)	香川県善通寺市	30	パーソナルケア 事業 その他事業	100.0	グループ会社に製品を販売して いる。 役員の兼務 2名 資金援助 有 設備の賃貸借 有
ユニ・チャーム ペットケア(株) (注) 2・3・4	東京都品川区	2,371	ペットケア事業	39.1	役員の兼務 1名 設備の賃貸借 有
LG UniCharm Co.,Ltd. (注) 2	大韓民国龜尾市	百万韓国ウォン 30,000	パーソナルケア 事業	51.0	グループ会社に製品を販売して いる。 役員の兼務 無
嬌聯股份有限公司 (注) 2	中華民国台北市	千台湾ドル 588,800	パーソナルケア 事業	52.6	グループ会社に製品を販売して いる。 役員の兼務 1名
上海尤妮佳有限公司 (注) 2	中華人民共和国 上海市	千米ドル 18,964	パーソナルケア 事業	75.0	グループ会社に製品を販売して いる。 役員の兼務 3名
尤妮佳生活用品 (中国)有限公司 (注) 2	中華人民共和国 上海市	千米ドル 43,200	パーソナルケア 事業	97.1	グループ会社に製品を販売して いる。 役員の兼務 1名
尤妮佳生活用品服務(上海) 有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 7,643	パーソナルケア 事業	100.0	グループ会社に製品を販売して いる。 役員の兼務 1名
Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd. (注) 2	タイ バンパコン	千タイバーツ 718,843	パーソナルケア 事業	94.2	グループ会社に製品を販売して いる。 役員の兼務 無 設備の賃貸借 有
PT Uni-Charm Indonesia	インドネシア ジャカルタ	百万インドネシア ルピア 27,466	パーソナルケア 事業	74.0	グループ会社に製品を販売して いる。 役員の兼務 無
Uni.Charm Molnlycke B.V.	オランダ フーゲザン	千ユーロ 8,168	パーソナルケア 事業	60.0	役員の兼務 4名
ユニ・チャーム メンリッケ(株)	東京都港区	150	パーソナルケア 事業	51.0	役員の兼務 無
Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd. その他9社	サウジアラビア王 国リヤド	千サウジリアル 94,000	パーソナルケア 事業	51.0	役員の兼務 1名
(持分法適用関連会社) (株)ザ・ファン	大阪府堺市	200	データの保管 及び加工処理	25.0	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社である。

3 有価証券報告書の提出会社である。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、有価証券報告書を提出しているため主要な損益情報等の記載を省略している。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
パーソナルケア	5,569 (1,838)
ペットケア	205 (203)
その他	157 (136)
全社(共通)	99 (10)
合計	6,030 (2,187)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。  
 3 従業員数の(外書)は、契約、パートを含んでいる。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,004(316)	38.6	13.7	7,528

- (注) 1 従業員は就業人員である。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「ユニ・チャームユニオン」としてゼンセン同盟に属しており、ユニオンショップ制である。

連結子会社ユニ・チャームプロダクツ(株)の労働組合は、「ユニ・チャームプロダクツ労働組合」としてゼンセン同盟に属しており、ユニオンショップ制である。

連結子会社ユニ・チャームマテリアル(株)の労働組合は、「ユニ・チャームプロダクツ労働組合 四国支部」としてゼンセン同盟に属しており、ユニオンショップ制である。

連結子会社国光製紙株式会社の労働組合は、「紙パ連合愛媛地区労働組合国光支部」として紙パ連合に属しており、ユニオンショップ制である。

連結子会社ユニ・チャームペットケア(株)の労働組合は、「ユニ・チャームペットケアユニオン」として「ユニ・チャームユニオン」に属しており、ユニオンショップ制である。

なお、労使関係はいずれも良好であり、特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 業績全般の概況

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	246,050	270,380	24,329	9.9
営業利益	27,284	28,531	1,246	4.6
経常利益	27,978	28,781	802	2.9
当期純利益	16,381	15,287	1,094	6.7
1株当たり当期純利益(円)	244.25	229.34	14.91	6.1

##### 所在地別業績

	売上高			営業利益		
	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)
日本	192,002	201,651	9,648	23,681	24,692	1,011
アジア	34,638	43,201	8,563	3,085	3,128	42
その他	19,409	25,527	6,118	510	657	146

(注) 売上高は、外部顧客に対する売上高

当期の連結売上高は、前期に比べ9.9%増加し2,703億円と過去最高の売上高を達成した。国内では、少子高齢化が進行する中でも、ベビーケア事業ではパンツタイプのベビー用紙オムツを中心に売上高は回復し増収となった。また、フェミニンケア事業では生理対象人口の減少の影響を受け販売が伸びず減収となった。この他の主力事業であるヘルスケア事業及びペットケア事業は、売上高を順調に拡大した。この結果、国内の売上高は前期に比べ96億円増加の2,016億円となった。

一方、アジアにおいては、中国・タイ・インドネシア・マレーシアなどの主要国において、ベビーケア事業及びフェミニンケア事業の売上高を大きく伸ばし85億円増加の432億円となった。また、韓国においては2006年2月より、韓国第2位の企業グループであるLGグループ傘下の上場会社LG(エルジー)生活健康(本社：大韓民国 ソウル特別市、社長：車錫勇(チャソクヨン))との合併事業を開始し、両社がより強固なパートナーとして一体となり、韓国市場での事業拡大を推進している。また、その他の地域では、ヨーロッパにおける大人用失禁製品及びベビー用紙オムツの売上高を伸ばした。また、2005年12月22日に取得した中東のUnicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.の売上高も上乘せされた結果、海外法人の外部顧客に対する売上高は、前期に比べ146億円増の687億円となり、連結売上高中25.4%のウエイトを占めるに至った。

利益については、前期第4四半期の業績を底として四半期ごとの回復を目指してきた結果、資材価格の上昇や競争力強化を目的とした販売促進費の増加などの影響による利益減少はあったものの、売上高の拡大に伴う利益増加と、コストダウンの推進を強力に進めた結果、営業利益は285億円(前期比4.6%増)、経常利益は287億円(前期比2.9%増)となった。また、前期は厚生年金基金代行返上益などの計上があったため特別利益の減少に伴い、当期純利益は152億円(前期比6.7%減)となった。この結果、1株当たり当期純利益は、229円34銭となり、前期実績より14円91銭減少となった。

## 当期の財政状態

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)
総資産	215,365	250,355	34,989
自己資本	137,696	151,182	13,485
自己資本比率(%)	63.9	60.4	3.5

## 主な事業別の営業概況

### パーソナルケア事業

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	208,016	228,884	20,868	10.0
営業利益	23,250	23,887	637	2.7

(注) 売上高は、外部顧客に対する売上高

当期のパーソナルケア事業部門の売上高は、前期に比べ10.0%増加し、2,288億円となった。営業利益は238億円(前期比2.7%増)と前期比6億円の増益となった。

### ベビーケア事業

国内では、少子化の影響により需要の減少が続く中、市場全体の販売価格は下げ止まりの兆しを見せ始めたとはいえ、一方で原材料価格の上昇は続き、事業としては依然として厳しい状況にある。当社はこのような環境下にあっても、リーディングカンパニーとして消費者の皆様へ付加価値の高い製品を提供するために、パンツタイプ紙オムツの市場浸透促進策を中心に、新製品の投入と製品改良を行うと共に、広告宣伝をはじめとする積極的なマーケティング活動を推進し、低迷する市場の活性化と収益の回復に努めてきた。

『マミーポコ』ブランドでは業界で初めての販売促進施策として、ディズニーキャラクター9種類の中から投票によって消費者が選んだキャラクターを、紙オムツとパッケージのデザインに採用するというキャンペーンを実施し、新たな価値を創造した。

また、お手ごろ価格の『マミーポコパンツ Mサイズ』を新たに発売し、積極的なマーケティング展開によって、付加価値の高いパンツタイプ紙オムツへの転換を促進した。さらに、トイレトレーニングの開始月齢が遅くなる傾向にあることから、『トレパンマン ビッグサイズ』を発売し新たな需要の喚起に努め、市場の活性化に取り組んだ。『ムーニーマン』ブランドからは、中・高月齢の“こびりつきウンチもこすらずスッキリおとす”『ムーニーマンおしりふき』を発売し、おしりふき市場の拡大に注力した。

海外では、アジアの参入各国において積極的な販売・マーケティング活動を継続し、市場拡大と『Mamy Poko』のブランド浸透を図ることで、業容を拡大した。特に、タイ・インドネシアは、No.1シェア獲得後も着実に市場シェアを拡大し、海外事業成長の牽引役となっている。また、マレーシアにおいてもプレミアム製品の市場を中心に着実にシェアを拡大した。さらに、急速に市場が成長している中国では、製品力を大幅に向上した『Mamy Poko』を新発売した結果、上海・北京といった都市部を中心に、前年を大幅に上回る売上を達成した。

この結果、ベビーケア事業の売上高は、前年同期に比べ108億円増加して1,092億円となった。

## フェミニンケア事業

国内では、生理対象人口が減少する中、市場は低調に推移している。当社は、国内唯一の生理用品総合フルラインメーカーとして「女性の快適を科学し、自由を創造する」という事業理念のもと、安心と快適を実現する製品の開発・改良に注力し、市場の活性化を図ってきた。

生理中もより快適に過ごすために、違和感の少ないスリムタイプナプキンの市場が急速に拡大している中、新製品『ソフィボディフィットふわピタスリム』を積極的に拡売した。真ん中でピタッとフィットする「ふわピタ吸収体」を採用し、ボディラインにフィットしてスキマを作らない新形状を開発した。スリムタイプでありながら経血をポイント吸収する安心感を実現したことにより、昼用のプレミアムタイプのナプキンカテゴリーを創造し、市場を活性化した。また、2005年9月には『ソフィボディフィットふわピタスリム多い日の夜用』を、そして2006年3月には『ソフィボディフィットふわピタスリム特に多い日の夜用』発売した。『ソフィボディフィットふわピタスリム』シリーズは、昼間と夜間の女性の身体と心の負担や制約を解消し、安心して快適な生活をサポートするブランドとなった。

また、2006年春には、ナプキン、タンポン、生理用ショーツ、パンティライナーのすべてのカテゴリーにおいて新製品及びリニューアル品を投入し、ナプキン市場の活性化、そしてフェミニンケア事業の強化への取り組みを開始した。

一方、成長市場であるパンティライナーカテゴリーにおいては、2005年9月には新体感ライナー『ソフィパンティライナーゼロ体感リラックスアロマの香り』の発売による新たなポジションの確立を図り、さらに、40%程度に留まっているパンティライナー普及率を高め市場の拡大を図ることを目的として、2006年2月には、今までにない使い心地のパンティライナー『ソフィ ふわごこち』を新発売した。

生理用品のもう1つのカテゴリーであるタンポンは、日本国内の使用率は30%程度と、欧米が60%以上であるのと比較して、まだまだ発展途上の段階である。生理中も女性が快適に過ごせるよう、タンポン使用促進に向けた啓発活動を実施した。『チャーム なめらかスリムタンポンお試しパック』を発売しタンポンの使用を促進すると共に、タンポンの使用に不安な方のために「タンポンはじめてブック」の店頭配布、ライフステージにあわせた使用啓発広告の展開、体感キャンペーンの実施などの積極的な啓発活動を展開した。

これらの販売・マーケティング活動に加え、2006年3月には株式会社資生堂、株式会社エフティ資生堂、及び丸三産業株式会社との間で、生理用品『センターイン』ブランドの事業譲り受けに関する基本合意書を締結し、国内のフェミニンケア事業の成長加速と、生理用品市場での圧倒的な地位の確立のための基盤づくりに取り組んでいる。

海外では、アジア参入各国において長さ35cmのタイプの夜用新製品が業績を牽引し、ASEAN各国では業容の拡大を継続している。タイとインドネシアに導入した2枚重ねのパンティライナー『Sofy Double Fresh』は、差別化された製品力により市場内に新たなセグメントを創造し確固たる地位を築き、売上を大きく伸ばした。また、台湾・タイではNo.1シェアを堅持し、中国においてもASEAN同様、夜用新製品やパンティライナーの競争力を強化することでシェアを拡大した結果、中国におけるNo.1シェアを再び獲得することとなった。

この結果、フェミニンケア事業の売上高は、前年同期に比べ32億円増加して594億円となった。

## ヘルスケア事業

国内ヘルスケア事業は、成長市場における競争が激しさを増す中で、市場成長率以上の成長率で売上高を拡大した。内閣府による高齢社会白書の高齢者人口データにもあるとおり、2005年に日本は高齢化率20%に達し超高齢社会となる中、市場の確実な成長と共に、「生命(いのち)の喜びを追求する」を事業理念に、心と身体の寝たきりゼロを目指して、『ライフフリー』ブランドの開発・改良に注力した。

超高齢化の進行と改訂される介護保険制度の三大方針（介護予防・老老世帯ケア・認知症ケア）の推進により、「被介護者の残存能力を維持し介護者のゆとりを創出できる排泄ケア」と「認知症の特性を考慮した排泄ケア」が期待されている。この社会の期待を捉えて新たに開発されたコンセプトを基に、これまでより細分化したADL（Activities of Daily Living：日常生活動作）に即してセグメンテーションし、それに合った新製品を投入することによって、被介護者の自立と尊厳、そして介護者のゆとりを創出するより良い排泄ケアを提案し売上を拡大した。

重度失禁製品市場では、介助があれば起こせる方の離床を支援する『ライフフリー座っても安心尿とりパッド』を改良新発売した。また、夜間のモレの不安を解消し、被介護者と介護者の両者に一晩中ぐっすり熟睡していただけるように、尿量の多い方でも1枚で朝まで安心の吸収量をもつ『ライフフリー一晩中あんしん尿とりパッド』を改良新発売した。さらに、認知症の方など尿取りパッドなしで過ごしたい方に最適の『ライフフリー尿とりパッドなしでも長時間安心パンツ』や、介助があれば座れる方、立てる方専用の尿とりパッド、『ライフフリーパンツ用尿とりパッド長時間座っても安心』、『ライフフリーパンツ用尿とりパッド夜用どんな姿勢でも一晩中安心』を新発売した。

軽度失禁製品市場では、2桁の成長を続けている尿漏れケア専用品市場においては、消費者になじみの深い『チャームナップ』ブランドの強みを活かして尿漏れケア専用品への転換を促進した。『チャームナップ さわやかライナー』、『チャームナップ さわやか超吸収』は、消費者の方に商品の特長である「お肌にさらさらで快適」をより理解していただくために、ブルーの新パッケージデザインを採用し、リニューアル発売した。さらに、軽失禁まで対処できる『チャームナップ 吸水さらフィパティライナー』を新発売し、パティライナーの新たな使用習慣を提案した。

一方、消費者の排泄介護に関する悩みや相談に専門アドバイザーがお応えする「ライフフリーいきいきダイヤル」サービス、当社ホームページ（<http://www.unicharm.co.jp/>）により介護情報を提供、「いきいき生活」事業によるご相談からご購入までの一環したサービスの提供など介護者のメンタルケアにまで踏み込んだ介護支援サービスを展開することで『ライフフリー』ブランドの価値向上に努めている。

また、当第2四半期より、当社とスウェーデンのSCA社との間で日本における大人用紙オムツ『TENA』の販売合弁会社であり、従来、関連会社であったユニ・チャームメンリッケ株式会社を子会社化した。当社の『ライフフリー』ブランド製品は、小売店頭、病院、介護施設のそれぞれの大人用紙オムツ市場でNo.1のシェアを獲得している。本格的な高齢社会を迎え長期的な成長が見込まれる日本の大人用紙オムツ市場において、ユニ・チャームグループ全体で病院、介護施設向け大人用紙オムツ事業の拡大を加速するために、今回の子会社化による両社の事業シナジーをより発揮させることと、『ライフフリー』、『TENA』両ブランドの強化に取り組んできた。

海外では、台湾・タイの両国における『Lifree』ブランドの浸透の加速を図るため、小売店頭への配荷を強化し、高い成長を実現した。また、ヨーロッパを中心とした地域では、大人用失禁製品であるパンツタイプ紙オムツの売上が順調に拡大した。



## クリーン&フレッシュ事業

当社がこれまで培ってきた不織布・吸収体技術を応用した製品を通じて、お客様へ清潔・安心・新鮮を提供するクリーン&フレッシュ事業では、一般用ウェットティッシュ『シルコット ウェットティッシュ』に、業界初のワンプッシュオープン機能のついたスリムなボトルタイプ『シルコット ウェットティッシュ ハンディウェット』、『シルコット ウェットティッシュ ハンディウェット安心除菌』を発売し、品揃えの強化による売上拡大を図った。

また、不織布の技術を活用した一般家庭向け野菜用鮮度保持シート『クックアップ シャキッと食感シート』を発売し、野菜の鮮度を保持する画期的な野菜保存用鮮度保持シートの発売によって、家庭用キッチン用品市場に新たな食品保存習慣を提案し、需要の創造に取り組んだ。

さらに、使い捨ておそうじ用品『ウェーブ ハンディワイパー』、『アレルケア ウェーブ』では、P&G社のハウスタスト浮遊防止剤『ファブリーズ ハウスタストクリア』と共同キャンペーンを実施した。P&G社は、住居用ワイパーの分野において当社と業務提携を行い、当社の『ウェーブ』の技術力を活用した製品「Swiffer（スイッファー）」をアメリカ・ヨーロッパ諸国で販売している。また、当社はP&G社に『ウェーブ ピュピュッとモップ』の専用液の製造を委託している。これらの提携を背景に、『ファブリーズ ハウスタストクリア』の本体に『ウェーブ ハンディワイパー』のサンプルをオンパックすることでトライアル獲得、消費者キャンペーン『お部屋まるごと快適キャンペーン』の共同展開による売上の拡大を図った。

## ペットケア事業

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	26,806	30,361	3,554	13.3
営業利益	2,614	3,409	794	30.4

(注) 売上高は、外部顧客に対する売上高

ペットケア事業部門の売上高は、前年同期に比べ13.3%増加し303億円、営業利益は7億円増益の34億円となった。

連結子会社ユニ・チャームペットケア(株)にて事業運営しているペットケア事業のペットフード部門では、毎日食べられるおいしさを目指した猫用グルメフード『ねこ元気 銀のスプーン』シリーズとして「毛玉ケア」、「7歳以上用」といったセグメント追加、犬用グルメフード『愛犬元気 銀のさら』の拡販、徹底的に素材にこだわって、愛犬の健康と活力をサポートする犬用プレミアムフード『愛犬元気 素材のチカラ』の発売など、差別化された製品、新しいコンセプト製品の投入などにより販売促進を図った。

ペットトイレタリー部門では、猫の排泄処理用品として『1週間消臭・抗菌デオトイレ』「フod付タイプ」の発売、飛び散りにくい形状砂『飛び散らない消臭サンド』の発売、犬の排泄処理用品『スーパーデオシート』のリニューアルなど、増加の一途をたどるペットの室内飼育に対応した製品の強化・販売促進を図った。

## その他事業

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	11,227	11,134	93	0.8
営業利益	1,370	1,148	222	16.2

(注) 売上高は、外部顧客に対する売上高

当期のその他事業部門は、売上高は、111億円と前期に比べ0.8%減少し、営業利益は11億円となった。

その他部門においては、価格競争よる厳しい販売活動が続いたものの、スーパーマーケットなどを顧客とする食品包材事業は、不織布及び吸収体技術を活かしたトレイマット『フレッシュマスター』と業務用『ウェーブ』が、順調に売上高を拡大した。

## (2) キャッシュ・フローの状況

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,607	36,888	16,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,437	20,251	11,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	207	6,217	6,010
現金及び現金同等物の期末残高	56,359	67,649	11,290

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益285億円、減価償却費130億円、法人税等の支払71億円等により368億円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出132億円、有価証券の取得による支出475億円、有価証券の売却及び償還による収入402億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出42億円、保険積立金解約による収入29億円等により202億円の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額16億円、社債の償還による支出10億円、自己株式の取得による支出49億円、配当金の支払20億円等により62億円の減少となった。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末より112億円増加して676億円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比増減(%)
パーソナルケア	235,664	13.8
ペットケア	30,609	12.7
その他	11,006	0.6
合計	277,280	13.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

受注生産を行っていないので、該当事項はない。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比増減(%)
パーソナルケア		
ベビーケア関連製品	109,249	11.0
フェミニンケア関連製品	59,498	5.8
その他	60,136	12.8
計	228,884	10.0
ペットケア	30,361	13.3
その他	11,134	0.8
合計	270,380	9.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)あらた	39,653	16.1	38,955	14.4
(株)パルタック	25,077	10.2	27,832	10.3

- 2 金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当社及び当社グループは、当連結会計年度において、長引く国内消費の低迷と激化するグローバル競争の下、国内市場の再活性化とアジアを中心とした海外事業において市場成長を上回るスピードで業容の拡大を図ることを最重要課題として企業変革を推進した結果、過去最高の売上高を達成した。しかし、国内消費低迷下における競争環境の激化と原材料価格の高騰により利益は前期を下回る結果となった。今後もより一層の企業変革を推進するため、全ての事業において、絶え間ない商品革新による付加価値の向上により一層注力すると共に、原価低減と経費の効率化を強力に推進していく。また、海外においては、アジアを中心とした積極的なエリア展開と消費者ニーズに応えた商品ラインアップの拡大を急速に進めることで、成長市場におけるカテゴリーリーダーの地位を確立し、業績の向上に努めていく。

### 4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループ（以下、本項目においては当社と総称）の経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性がある。以下において、当社の事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる、主な事項を記載している。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものである。

#### (1) 競争が激しい販売環境

当社の主要製品の国内および海外市場での競争は、今後も価格及び製品ラインの両面において、さらに厳しいものとなると予想される。

消費者向けの製品という性格から、当社の主要製品は常に厳しい価格競争にさらされており、さらに、競合他社からも新製品が次々と発売されている。

このような販売環境は、当社のマーケティング等の努力のみならず、競合会社の対応いかんによっても大いに左右される。今後も、当社製品の市場は、将来的にもその競争は更に激化すると考えており、これらの要因が当社の経営成績に影響を与える可能性がある。

#### (2) 日本の人口構成の変化

日本では子供の数の減少及び高齢化が進み、人口構成の中で乳幼児と月経のある期間の女性の比率は少なくなっている。このため、当社の中核事業である国内ベビーケア製品ならびに生理用品の需要は減少する可能性があり、これらの要因が当社の経営成績に影響を与える可能性がある。

#### (3) 海外事業のリスク

現在、当社はタイ、インドネシア、台湾、韓国、中国、オランダ、サウジアラビアで製品の製造を行っている。しかし、海外における事業展開には為替レートの変動による原材料価格や需要の変化、外国政府による規制や経済環境の変化等のリスクがある。また、海外諸国においては社会的・経済的に不安定な状態が生じる可能性もある。これらの要因が当社の経営成績に影響を与える可能性がある。

#### (4) 原材料価格変動リスク

当社は、メーカーとして、原材料価格の変動リスクに直面している。現在、当社は多くの外部の仕入先から原材

料を購入している。特にパルプなどの原材料は、海外の仕入先から調達しており、その取引は通常ドル建てになっている。ネットティングや為替ヘッジにより、為替変動によるリスクを最小限にするよう努力しているが、為替変動や相場変動によって当社の原材料費用が増大する可能性があり、これらの要因が当社の経営成績に影響を与える可能性がある。

#### (5) 製品の信頼性についての市場の評価

消費者向け製品のメーカー・販売業者として、製品の品質や安全性、製品の原料に関する評価は非常に重要である。特に製品の信頼性や安全性に関わるクレームは、製品の売上の急激な減少につながり、当社の業績に悪影響を与えかねない。当社は創業以来、多額の補償金問題など重大なクレームを経験したことはないが、将来にわたってもそのような事態は発生しないとは言いきれず、そのような事態に陥った場合、当社の経営成績に影響を与える可能性がある。

#### (6) 特許、商標など知的財産権保護

当社の保有する知的財産権に関して何らかの侵害が生じ、多大な損害を被る恐れがある。一方で、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性もある。このような事態に陥った場合、当社の経営成績に影響を与える可能性がある。

#### (7) 環境問題

当社はメーカーとして、国内及び海外の環境基準を満たすことが求められており、それらには大気汚染、CO2の排出、廃液の排出、老廃物の取り扱いや処理に関するものが含まれている。

当社としては、現行の法律や規制が当社の業績や財務状況に悪影響を与えることはないと考えているが、将来の法的規制が当社の経営成績に影響を与える可能性がある。

#### (8) 買収、提携、事業統廃合等

当社は常に保有する経営資源の効率的運用を考え、企業価値の最大化を追求するように努めている。この過程において、今後の当社の企業活動における事業の買収や出資、他社との提携、事業の統廃合や合理化・独立化等の余地を否定するものではなく、これらの施策が、将来の当社の経営成績や事業体制に影響を与える可能性がある。

#### (9) 情報漏洩

当社は社内で発生するものだけでなく、お客様など取引先の同意や機密保持契約に基づいて入手した個人情報を含む多くの情報を保有している。情報セキュリティポリシーを制定し、情報セキュリティ環境を実現する上で必要な行動指針、ルール、環境に関する要件を規定し、役員及び社員への教育と徹底に努めているが、万が一、何らかの情報漏洩が発生した場合には、情報管理に関する法的責任を問われ、当社の信頼性を失うことになり、経営成績に影響を与える可能性がある。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「尽くし続けてこそNo.1」の理念のもと「テクノロジーイノベーションで新たな価値を創造し続ける」を基本に、香川県観音寺市のテクニカルセンター・エンジニアリングセンターを中心として、当社の不織布技術、特殊高分子吸収技術、紙・パルプのノウハウの改良を絶えず行い、カテゴリNo.1商品の育成と、商品開発から市場導入までのリードタイム短縮に取り組んできた。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、4,018百万円（連結売上高比1.5%）であり、主な成果は下記の通りである。

### (1) パーソナルケア事業

ベビーケア関連製品では、大学等学術機関との共同研究のもと、表皮ブドウ球菌の増殖と汗疹の発生メカニズムに関する知見を蓄積し商品開発に活かした。

特に夏場は、赤ちゃんの発汗量も多く、こまめに汗ケアに奮闘するお母さんの手間軽減を考え、腰回りに「汗吸いとる抗菌シート」を搭載し、夏でも赤ちゃんの肌をサラサラに保つ『ムーニーマン 汗すっきり』を開発、夏季限定で発売し、新たなカテゴリの創出とブランド力の強化を図った。

また、従来より大変ご好評頂いている『マミーポコ』に、取り替え時期がひと目で分る「お知らせサイン」を新たに新採用すると共に、『ムーニーマン』には、おなかラクちん構造でやさしく自然なはき心地を実現する「ふんわりタッチギャザー」や、『ムーニー 新生児用 / Sサイズ』には、皮膚が薄くカブレやすい赤ちゃんの肌に安心な「超通気性シート」などを、それぞれ新採用し、品質機能面での改良を行うことにより、お客様満足度の向上を図った。

更に『マミーポコ』で、おしゃれでかわいい10種類の「ベビーミッキー」カラフルデザイン搭載のおなかのファンタジーテープを、『ムーニー 新生児用 / Sサイズ』で、「熊のプーさん」の全面デザインを採用、『マミーポコパンツ』でも、「スタンダードミッキー」のおしり部ワンポイントデザイン改良等、おむつ全般のキャラクターデザインをより魅力的に刷新した。

フェミニンケア関連製品では、「ふわふわクッションシート」と「しなやか弾力シート」を採用し、ソフトでやさしい肌触りで下着になじんでヨレないパンティーライナー『ソフィ ふわごこち』を開発・新発売し、ご好評頂いた。

更に、約2mmの超薄シートに吸水機能を付加し、おりものだけでなく尿まで気軽にケアできる全く新しいタイプのパンティーライナー「チャームナップ吸水さらフィパンティーライナー」を発売し、新しい使用習慣・新カテゴリを創出した。

一方、生理用ナプキンでは、「新形状 真ん中ふわピタ吸収体」と「広がらない吸収シート」でスキマをつくらず、経血をピンポイント吸収する、新タイプのスリムナプキン『ソフィボディフィットふわピタスリム』に、新たに「スリム安心ギャザー」を搭載した、待望の『夜用 / 特に多い日の夜用』を、身体に合せて形を変え寝返りしても隙間をつくらずモレを防ぐ「よれナイト変形体」を採用した『ソフィ 超熟睡ガード』に、安心の『40cm超ロングサイズ』を、それぞれ追加発売し、成長市場である夜用ナプキンカテゴリのラインアップ強化をはかった。

ヘルスケア関連製品では、軽失禁パッドとして、新・立体フィット構造が体にぴったりフィットし、突然の尿モレをスピード吸収する『ライフリー その瞬間も安心』を、ケア用品として、適度なしっとり水分がしわに入り込ん

だウンチも浮き上がらせて汚れを残さず、排便後のおしりを清潔に保つ大人用おしりふき『ライフリー おしりふき』を、それぞれ新発売した。

また、大人用オムツ『どんな動きにも安心伸縮テープ止め』『横モレ安心テープ止め』に、お客様の声にお応えして、「テープのつまみ部分」の大型化による装着性の向上と「テープ取り付け部分」のワイド化によるサイズ適応範囲の拡大を図った製品機能改良を実施した。

『ライフリー』ブランドでは、これらフルラインの品揃えにより、トータルでQOL（生活の質）向上を目指し、多くのお客様よりご支持を頂いている。

一方、独自の不織布技術を活かし、市場シェアNo.1を不動とした超立体型のマスク『ユニ・チャーム超立体マスク かぜ用/花粉用』では、耳部の伸縮応力を120%にアップすることで、再着用時のカップずれと長時間使用時ににおける耳部の痛みを低減した機能改良を実施、併せて『かぜ用』には植物由来の消臭成分を配合し、マスクに付着する臭いを抑え、快適性の向上を図った。

クリーン＆フレッシュ関連製品では、当社グループがこれまで培ってきた不織布・吸収体技術を応用した製品を通じて、消費者へ清潔・安心・新鮮を提供しており、一般用ウェットティッシュ『シルコット ウェットティッシュ』において新たに、片手で持てるスリムな形状が持ち運びに便利で、ワンタッチオープンで簡単にふんわり厚手のシートを取り出せるようにした『シルコット ウェットティッシュ ハンディウェット』と同『安心除菌』タイプを発売し、更なる顧客の獲得に注力した。

また、キッチンケアシート分野の『クックアップ』ブランドからは、野菜の下に敷くだけで、野菜から出る余分な水分だけを吸収し、菌の繁殖や乾燥を防ぎ、鮮度を保ってシャキシャキした食感が楽しめる「クックアップ シャキッと食感シート」を新発売し、革新的食品保存方法の提案・新たな市場を創出した。

更に、現在ハンディワイパー市場で 1のご支持をいただいている『ウェーブ』シリーズからは、「ハンディワイパー」のホコリキャッチゾーンを強化する改良を実施し、更なるブランド認知の向上と市場拡大に貢献した。

以上の結果、当連結会計年度のパーソナルケア事業における研究開発費は、3,640百万円となった。

## (2) ペットケア事業

ペットケア事業における研究開発活動は、連結子会社ユニ・チャームペットケア㈱が行っており、同社の企業理念である「健康と清潔でペットの暮らし快適に」に沿って、製品開発及び基礎研究を行っている。

ペットフード製品については、ペットが健康で長生きするため、年齢・体格・体調といったそれぞれのペットの特徴に応じて必要な栄養バランスを実現した製品の研究開発に取り組んでいる。

当期は、毎日食べられるおいしさを目指した猫用グルメフード『ねこ元気 銀のスプーン』に、7歳以上の高齢猫に最適な栄養バランスを実現するため、抵抗力、消化吸収力等の維持を目的としてビタミンE・B1・B2を強化した『7歳以上用』、飲み込んでしまった毛の排泄を助けるために食物繊維を増やした『毛玉ケア』、お魚のうまみを増やし、天然小魚を加えてさらなる高嗜好性を実現した『海のグルメ』を開発し、ブランド力強化を図った。

また、愛犬の健康と活力をより高い次元でサポートするため、徹底的に素材にこだわり、肉、穀物、野菜、果物、乳製品、海藻など6大重要素材群による健全な栄養バランスを実現したプレミアムカテゴリー製品『愛犬元気 素材のチカラ』を発売した。

ペットトイレタリー製品については、ペットの清潔、ペットと暮らす室内の清潔というニーズに応えていくため



の製品の研究開発に取り組んでいる。

当期は、猫の排泄処理用品『1週間消臭・抗菌デオトイレ』について、新開発の前後入れ替え式引き出しトレイの採用によりさらなる利便性向上を図り、また美観を追求したフード付タイプのラインアップなど、製品力強化を図った。

犬の排泄処理用品では、小型犬の使用が圧倒的に多いペットシートについて、体格のよい小型犬が使用する際の漏れにより細かく対応するためレギュラーサイズとワイドサイズの間サイズのシートを提案、漏れの解消と経済性を求めるオーナーニーズに応えた『デオシート セミワイド』を発売した。

以上の結果、当連結会計年度のペットケア事業における研究開発費は、332百万円となった。

### (3) その他事業

スーパーマーケットなどを顧客とする食品包材事業は、不織布・吸収体技術を活かして製品ラインを拡大した。

以上の結果、当連結会計年度のその他事業における研究開発費は、45百万円となった。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当期の連結売上高は、前期に比べ9.9%増加し2,703億円と過去最高の売上高を達成した。国内では、少子高齢化が進行する中でも、ベビーケア事業ではパンツタイプのベビー用紙オムツを中心に売上高は回復し増収となった。また、フェミニンケア事業では生理対象人口の減少の影響を受け販売が伸びず減収となった。この他の主力事業であるヘルスケア事業及びペットケア事業は、売上高を順調に拡大した。この結果、国内の売上高は前期に比べ96億円増加の2,016億円となった。

一方、アジアにおいては、中国・タイ・インドネシア・マレーシアなどの主要国において、ベビーケア事業及びフェミニンケア事業の売上高を大きく伸ばし85億円増加の432億円となった。また、韓国においては2006年2月より、韓国第2位の企業グループであるLGグループ傘下の上場会社LG（エルジー）生活健康（本社：大韓民国 ソウル特別市、社長：車錫勇（チャソクヨン））との合併事業を開始し、両社がより強固なパートナーとして一体となり、韓国市場での事業拡大を推進している。また、その他の地域では、ヨーロッパにおける大人用失禁製品及びベビー用紙オムツの売上高を伸ばした。また、2005年12月22日に取得した中東のUnicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.の売上高も上乘せされた結果、海外法人の外部顧客に対する売上高は、前期に比べ146億円増の687億円となり、連結売上高中25.4%のウエイトを占めるに至った。

利益については、前期第4四半期の業績を底として四半期ごとの回復を目指してきた結果、資材価格の上昇や競争力強化を目的とした販売促進費の増加などの影響による利益減少はあったものの、売上高の拡大に伴う利益増加と、コストダウンの推進を強力に進めた結果、営業利益は285億円（前期比4.6%増）、経常利益は287億円（前期比2.9%増）となった。また、前期は厚生年金基金代行返上益などの計上があったため特別利益の減少に伴い、当期純利益は152億円（前期比6.7%減）となった。この結果、1株当たり当期純利益は、229円34銭となり、前期実績より14円91銭減少となった。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが主として事業展開しているアジアの市場の中には、成長の可能性がある市場がいくつかある。特に生活水準が向上しつつある中国や東南アジアの国々では、ベビー用紙オムツの浸透レベルが未だ低いこともあり、成長の可能性が高いと考えている。前述「日本の人口構成の変化」で述べた状況を踏まえると、当社グループの成長継続のためには、海外、特に東アジア及び東南アジアでの製造、販売活動の拡大が重要と想定される。このため、当社グループは、現地のパートナーと合弁会社を設立し、当社が過半数の経営権を握る形で多くの海外進出を果たしている。また、現在、当社グループはタイ、インドネシア、台湾、韓国、中国、そしてサウジアラビアで製造を行っている。しかし、海外における事業展開には、為替レートの変動による原材料価格の上昇や需要の変化、外国政府による規制の変化や経済環境の変化等のリスクがある。これらの海外諸国において、社会的・経済的に不安定な状況が続けば、当社製品の市場を含むこれらの諸国で展開する当社の事業に影響が出るなど、事業拡大計画の妨げにもなる恐れがある。

また、当社グループは、メーカーとして一般的リスクに直面している。例えば、現在、当社は多くの外部の仕入先から原材料を購入している。特に、パルプのような一部の原材料は、海外の仕入先から調達しており、

その取引は通常米ドル建てになっている。ネットティングや為替ヘッジにより、為替変動によるリスクを最小限に留めるよう努力しているが、為替変動や相場変動によって当社の原材料購入費用が増大する可能性がある。

#### (4) 戦略的現状と見通し

国内経済は企業業績、個人消費共に堅調に推移しているが、当社グループを取巻く事業環境をみると、依然として競争の激化による厳しい市場環境が続くと予想される。また、アジアでは、急速に市場が拡大するにつれ、グローバルブランド間での本格的な競争の時代に突入することが予想される。

このような状況の下、第6次48ヶ月経営計画（SAPS計画）の基本方針に基づき、常にお客様のニーズを的確に捉え、高いブランド価値と新たな市場を創造するマーケティング活動や製品開発および技術力の強化によって、成熟市場の再活性化と、成長市場への積極的な事業拡大を図っていく。また、サプライチェーントータルのコスト削減や経費の効率化により、コスト構造の抜本的改革を図り、原材料コストが上昇する環境下においても、より一層の収益力強化を実現したいと考えている。

国内事業では、ベビーケア事業は、高品質とエコノミーの両カテゴリーにおいてパンツタイプ使用者の拡大を図っていく。また、お子様のより早い成長段階からパンツタイプの紙オムツへの転換を図ることによる、市場のプレミアム化を促進していく。さらに、夏場に特有のニーズに対応するために、『ムーニーマン 汗スッカリ男女共用』を新発売し、新たなセグメントを創造して市場を活性化していく。フェミニンケア事業は、ナプキンではセグメント別のプレミアム化提案を推進していく。タンポンでは製品改良により、毎回使用を促進して普及の促進・市場の拡大に取り組んでいく。生理用ショーツでは機能性を訴求していく。これらにパンティライナーを加えた製品分野において新製品・改良品を順次投入することによって、フェミニンケア事業の強化を図っていく。また、新たに加わる『センターイン』ブランドの価値を最大限に高め、ナプキン市場における地位をより強固なものとしていく。一方、ヘルスケア事業は、「健常失禁者から始めるエルダー排泄ケア」のコンセプトの下、切迫性尿失禁製品市場を開花させる『ライフリー その瞬間も安心』、そして大人用ウェットティッシュ市場の成長を加速させる『ライフリー おしりふき』を発売し、ライフリーブランドのフルラインの品揃えを更に充実させ、消費者の多様なニーズにきめ細かな対応を実現すると共に、排泄リハビリケアシステムの啓発活動を一層強化し、市場成長を上回るスピードで業容の拡大を図っていく。また、クリーン&フレッシュ事業では、使い捨てクリーナー『アレルケア ウェーブ』をパッケージも新たに新発売することによって、消費者のトライアルを促進し売上を拡大していく。

ペットケア事業においては、不織布・吸収体技術を生かしたトイレタリー用品のラインアップ拡大を図ると共に、「高齢化」「室内飼育」「小型化」「肥満」といった国内ペット市場の変化に対応した高機能・高付加価値製品ラインの拡充と積極的なマーケティング展開によって収益を拡大していく。

海外事業においては、東アジア主要各国市場でナプキンの夜用を中心としたプレミアム製品の積極的な販売を中心に、『Sofy』ブランドの強化を図ることによってフェミニンケア事業の成長を更に加速させ、ベビーケア事業においては、『Mamy Poko』ブランドの積極的なマーケティング展開により市場成長の加速とブランド浸透を進めると共に、タイにおいてはパンツタイプの普及を加速していく。また、急速に拡大するアジア市場への対応を図るため生産・供給体制の整備を進める。さらに、ヘルスケア事業においては、大人用紙オムツ『Lifree』ブランドを、台湾とタイの2カ国で積極的に展開することによって、海外事業における第3の柱を育成していく。

これらに加えて、当期子会社化した中東のUnicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.の持つ販売力と、当社の製品開発力・マーケティング力を融合することによって、今後、成長が見込まれるサウジアラビアを中心と

した中東および北アフリカ地域の吸収体製品市場へ本格的な参入を果たし、海外事業での収益の拡大を加速させる。また、韓国では、新たにLG生活健康社との合併事業を本年2月より開始し、韓国有数のトイレタリーメーカーであるLG生活健康社との強力なパートナーシップを活かして、アジア有数の巨大市場である韓国における事業の拡大を推進していく。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益285億円、減価償却費130億円、法人税等の支払71億円等により368億円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出132億円、有価証券の取得による支出475億円、有価証券の売却及び償還による収入402億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出42億円、保険積立金解約による収入29億円等により202億円の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額16億円、社債の償還による支出10億円、自己株式の取得による支出49億円、配当金の支払20億円等により62億円の減少となった。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末より112億円増加して676億円となった。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの主要製品の日本および海外市場での競争は、価格および製品ラインの両面において厳しいものである。まず、消費者向けの製品という性格から、当社グループの主要製品は、厳しい価格競争にさらされている。また、当社グループのみならず競合他社からも新製品が続々と発売されており、当社の新製品や改良品が成功するか否かは、消費者が新製品を受け入れるか否かにかかっており、これは、当社グループのマーケティング活動等の努力のみならず、競合他社（当社グループの主要な競合他社の中には当社グループよりはるかに大きな資金力を有する会社もある）の対応いかんによっても大いに左右される。今後も、当社製品の市場は引き続き競争が激しく、将来的にもその競争はさらに激化すると当社グループは考えている。

そのような状況の下で、国内事業の収益力の向上とアジアを中心とした海外事業における市場成長スピードを上回る業容拡大を最重要課題として企業変革を推進した結果、当期において過去最高の売上を達成した。今後、より一層の企業変革を推進するため、全ての事業において、絶え間ない製品革新による付加価値の向上により一層注力するとともに、原価低減と経費の効率化を強力に推進していく。また、海外においては、アジアを中心に積極的なエリア展開と消費者ニーズに応えた商品ラインアップの拡大を急速に進めると共に、広告投資の拡大によるブランド価値向上を図ることで、成長市場におけるカテゴリーリーダーの地位を確立していく。

また、当社グループは、アジアに暮らす30億の人びとのために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界ナンバーワンの製品とサービスの提供を実現しつづけることを目指し、2004年4月より以下の5点を重点戦略とした第6次48ヶ月計画「SAPS計画」をスタートした。

- 1) SAPS(Schedule Action Performance Spiral)経営モデル追求による戦略実行力強化
- 2) 世界初・世界ナンバーワンの製品力の実現による新市場の創造
- 3) アジア市場でのパーソナルケア事業の成長力強化によるナンバーワンの獲得
- 4) サプライチェーンの抜本的な構造改革による競争力あるグローバルコストの実現
- 5) 企業の社会的責任(CSR)及びコーポレート・ガバナンスの強化による企業価値の拡大

これらの戦略実行のための諸施策に積極的に取り組むとともに、環境変化に適合した新たなビジネスモデルを構築し、顧客とのリレーションをより強固にすることでブランド価値の向上を推進していく。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりである。

##### パーソナルケア事業

紙オムツ及び生理用品等の生産の増強及び合理化を目的として129億6百万円の設備投資を行った。  
重要な設備の除却及び売却等はない。

##### ペットケア事業

ペットケア関連製品の生産の増強及び合理化を目的として5億68百万円の設備投資を行った。  
重要な設備の除却及び売却等はない。

##### その他事業

重要な設備投資、設備の除却及び売却等はない。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
テクニカルセンター エンジニアリング センター (香川県観音寺市豊浜町)	パーソナル ケア	研究開発 施設	1,590	553	285 (20)	239	2,668	295 (96)
ゴールドタワー (香川県綾歌郡宇多津町) (注) 1	その他	観光施設	105		648 (25)	10	764	

(注) 1 賃貸している。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ユニ・チャーム プロダクツ(株)	四国工場 中央製造所 (香川県観音寺市 豊浜町)	パーソナル ケア	紙オムツ、 生理用品等の 製造設備	1,355	3,080	784 (62)	9	5,229	411 (5)
	四国工場 大野原製造所 (香川県観音寺市 大野原町)	パーソナル ケア	紙オムツの 製造設備	536	1,494	286 (26)	6	2,322	114
	四国工場 豊浜製造所 (香川県観音寺市 豊浜町)(注) 2	パーソナル ケア	ウェット ティッシュの 製造設備	416	434	470 (38)	1,155	2,478	62 (10)
	福島工場 (福島県東白川郡 棚倉町)	パーソナル ケア	紙オムツ、 生理用品等の 製造設備	4,750	5,281	2,139 (128)	79	12,250	336 (2)
	静岡工場 (静岡県掛川市) (注) 1	パーソナル ケア	紙オムツ、 生理用品等の 製造設備	3,619	4,087	(83)	90	7,797	287 (6)
ユニ・チャーム マテリアル(株)	豊浜工場 (香川県観音寺市 豊浜町)(注) 1	パーソナル ケア その他	紙オムツ、生理 用品等の原紙 製造設備	404	1,144	(17)	22	1,570	79 (4)
国光製紙(株)	川之江工場 (愛媛県 四国中央市)	パーソナル ケア その他	紙オムツ、生理 用品等の原紙 製造設備	268	802	235 (10)	17	1,323	98 (7)
ユニ・チャーム ペットケア(株)	伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	ペットケア	ペットフード 等の製造設備	262	259	1,104 (12)	0	1,627	24

(注) 1 土地は賃借している。

2 土地は一部を賃借している。(2千㎡)

3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd.	(タイ バンパコン)	パーソナル ケア	紙オムツ、 生理用品等の 製造設備	1,593	2,585	529 (120)	22	4,730	748 (414)
上海尤妮佳 有限公司	(中華人民共和国 上海市)	パーソナル ケア	生理用品等の 製造設備	719	2,640	62 (24)	251	3,674	240 (112)
尤妮佳生活用品 (中国)有限公司	(中華人民共和国 上海市)(注)2	パーソナル ケア	紙オムツの 製造設備	1,776	1,061	(100)	57	2,895	100 (14)
嬌聯股份 有限公司	(中華民国 台北市)	パーソナル ケア	紙オムツ、 生理用品等の 製造設備	274	300	527 (12)	72	1,174	253 (61)
LG UniCharm Co., Ltd. (旧商号Uni- Charm Co.,Ltd.)	(大韓民国 龜尾市)	パーソナル ケア	紙オムツ、 生理用品等の 製造設備	516	441	179 (8)	32	1,170	72 (13)
Uni.Charm Mölnlycke Baby B.V.	(オランダ フーゲザン) (注)1	パーソナル ケア	紙オムツの 製造設備	833	5,212	(12)	14	6,059	171 (48)
Uni.Charm Mölnlycke Incontinence B.V.	(オランダ フーゲザン) (注)1	パーソナル ケア	紙オムツの 製造設備	1,037	4,717	(5)	8	5,762	161 (41)
Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.	(サウジアラビア 王国 リヤド)(注)1	パーソナル ケア	紙オムツ、 生理用品等の 製造設備	989	2,876	(30)	85	3,951	685

(注) 1 土地は賃借している。

2 土地使用権を有している。

3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ユニ・チャーム プロダクツ(株)	四国工場 (香川県観音寺 市豊浜町)	パーソナル ケア	生産設備 の改修	733	8	自己資金	平成18年 3月	平成19年 3月	品質向上を図る ため、生産能力 の増強はない。
	福島工場 (福島県東白川 郡棚倉町)	パーソナル ケア	生産設備 の改修	572	20	自己資金	平成18年 3月	平成19年 3月	品質向上を図る ため、生産能力 の増強はない。
	静岡工場 (静岡県掛川市)	パーソナル ケア	生産設備 の改修	597	53	自己資金	平成18年 3月	平成19年 3月	品質向上を図る ため、生産能力 の増強はない。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	275,926,364
計	275,926,364

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めている。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除された。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	68,981,591	68,981,591	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	68,981,591	68,981,591		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次の通りである。

平成15年6月27日定時株主総会決議		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日現在)
新株予約権の数(個)	5,446	5,430
新株予約権の目的となる株式種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	544,600	543,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 5,731	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 5,731	同左
	資本組入額 2,866	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を保有する者は、新株 予約権の行使時における当社普通 株式の時価が8,200円(当該金額 は、行使価額の調整を行うべき事 由が生じたときは、行使価額の調 整と同様の方法により調整され る。)未満の場合は、新株予約権 を行使することができない。 その他の行使の条件は、当社取締 役会の承認を要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取 締役会の承認を要する。	同左



- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株である。  
 2 新株予約権の目的となる株式の数とは、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由による権利消滅分を減じた数である。  
 3 新株予約権発行後、次の または の事由が生ずる場合、払込金額は、それぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整後の結果生じる 1 円未満の端数はこれを切り上げる。

当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使の場合を除く)を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成16年 6 月29日定時株主総会決議		
	事業年度末現在 (平成18年 3 月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成18年 5 月31日現在)
新株予約権の数(個)	7,057	7,032
新株予約権の目的となる株式種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	705,700	703,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 5,702	同左
新株予約権の行使期間	平成19年 7 月 1 日 ~ 平成21年 6 月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,702	同左
	資本組入額 2,851	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を保有する者は、新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が8,200円(当該金額は、行使価額の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価額の調整と同様の方法により調整される。)未満の場合は、新株予約権を行使することができない。その他の行使の条件は、当社取締役会の承認を要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株である。  
 2 新株予約権の目的となる株式の数とは、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由による権利消滅分を減じた数である。  
 3 新株予約権発行後、次の または の事由が生ずる場合、払込金額は、それぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整後の結果生じる 1 円未満の端数はこれを切り上げる。

当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使の場合を除く)を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)1	964,300	68,981,591		15,992		18,590

(注) 1 自己株式の利益による消却

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	101	31	212	291	3	16,282	16,920	
所有株式数(単元)	-	155,149	3,249	217,846	205,126	14	108,056	689,440	37,591
所有株式数の割合(%)	-	22.50	0.47	31.60	29.75	0.00	15.68	100.00	

(注) 1 自己株式3,611,190株は「個人その他」に36,111単元、「単元未満株式の状況」に90株含めて記載している。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同数である。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユニテック(株)	愛媛県四国中央市川之江町4087-24	12,368	17.93
インベスターズバンク (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	200 CLARENDON STREET, BOSTON, MA, USA (東京都千代田区永田町2丁目11-1)	3,943	5.72
(株)高原興産	東京都港区高輪3丁目25-27-1301	3,418	4.96
高原基金(有)	愛媛県四国中央市川之江町1712	3,120	4.52
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,990	4.34
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行)	P.O.BOX351 BOSTON, MA, USA (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,495	3.62
ザ チェース マンハッタンバ ンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET, LONDON, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,404	3.49
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,934	2.80
(株)広島銀行	広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8	1,920	2.78
(株)伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	1,699	2.46
計		36,296	52.62

(注) 1. 当社は自己株式を3,611千株(5.24%)保有しているが、議決権が無いため上記の大株主より除外している。

2. ユニテック(株)は平成18年4月18日に株式会社から有限会社へ組織変更し、(有)ユニテックとなった。

3. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーほか共同保有者4社から平成18年2月2日付で、大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成18年1月26日現在で以下の株券等を保有している旨の報告をうけているが、当社としては当事業年度末における実質保有株式数が確認できないため、上記の大株主には含めていない。

なお、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーほか共同保有者4社の大量保有報告の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーほか共同保有者4社	333 SOUTH HOPE STREET LOS ANGELES CA, USA etc.	7,167	10.39

4. ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから平成18年3月3日付で、大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成18年2月27日現在で以下の株券等を保有している旨の報告を受けているが、当社としては当事業年度末における実質保有株式数が確認できないため、上記の大株主には含めていない。

なお、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーの大量保有報告の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	2 NORTH LASALLE STREET, SUIT 500, CHICAGO, IL, USA	4,924	7.14

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,611,100		権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式65,332,900	653,329	同上
単元未満株式	普通株式 37,591		同上
発行済株式総数	68,981,591		
総株主の議決権		653,329	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管機構名義の株式が300株(議決権3個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユニ・チャーム(株)	愛媛県四国中央市金生町 下分182番地	3,611,100		3,611,100	5.23
計		3,611,100		3,611,100	5.23

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月27日第43回定時株主総会終結時に在籍する当社および当社子会社の取締役、監査役、使用人に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役および監査役 9 子会社の取締役および監査役 6 当社の使用人 1,099 子会社の使用人 768 その他(注) 49
新株予約権の目的となる株式	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 任期満了による退任役員、定年退職者等

当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日第44回定時株主総会終結時に在籍する当社および当社子会社の取締役、監査役、使用人に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役および監査役 10 子会社の取締役および監査役 2 当社の使用人 1,235 子会社の使用人 1,286 その他(注) 49
新株予約権の目的となる株式	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 任期満了による退任役員、定年退職者等

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会での決議状況 (平成17年6月29日決議)	1,100,000	5,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,100,000	4,972,890
残存決議株数及び価額の総額	0	27,110
未行使割合(%)	0.0	0.5

#### ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

#### ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	3,611,493

(注) 「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれている。なお、当該株式には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重視するとともに、今後とも収益力の向上及び財務体質の強化を図りながら、安定した配当を継続することが重要と考えている。

当期の利益配当金については、1株につき16円とさせていただいた。これにより、中間配当金を含めた年間の配当金は、1株につき32円となる。

その結果、当期は配当性向19.5%、自己資本利益率9.8%、自己資本配当率1.8%となった。

内部留保金については、今後の業容拡大のための研究開発、設備投資、海外投資、情報処理体制の整備等への資金需要に充当し、将来の利益への貢献に結びつけ、株主の皆様の期待にこたえたいと考えている。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月28日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	5,450	4,890	5,970	5,950	6,110
最低(円)	2,705	3,330	4,560	4,530	4,000

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	5,290	5,720	5,850	6,110	5,800	5,940
最低(円)	4,590	5,290	5,300	5,160	5,300	5,530

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会会長		高 原 慶一朗	昭和6年3月16日生	昭和36年2月 大成化工(株)取締役社長に就任 昭和49年4月 国光製紙(株)代表取締役社長を兼任 昭和49年7月 当社代表取締役社長に就任 昭和53年5月 チャーム工業(株)代表取締役社長を兼任 平成5年6月 ユニ・チャーム東日本(株)代表取締役社長を兼任 平成11年5月 ユニ・チャーム中日本(株)代表取締役社長を兼任 平成11年5月 ユニ・チャームマテリアル(株)代表取締役社長を兼任 平成13年6月 当社代表取締役会会長に就任 平成16年6月 当社代表取締役兼取締役会会長に就任(現)	200.3
代表取締役 社長執行役員		高 原 豪 久	昭和36年7月12日生	昭和61年4月 (株)三和銀行入行 平成3年4月 当社入社 平成6年10月 嬌聯工業股份有限公司副董事長に就任 平成7年6月 当社取締役に就任 平成8年4月 当社購買本部長兼国際本部副本部長に就任 平成9年4月 当社営業本部副本部長兼マーケティング本部副本部長に就任 平成9年6月 当社常務取締役に就任 平成10年4月 当社サニタリー事業本部長に就任 平成11年7月 当社国際本部担当に就任 平成12年4月 当社総合企画本部副本部長に就任 平成12年10月 当社経営戦略担当に就任 平成13年6月 当社代表取締役社長に就任 平成16年6月 当社代表取締役兼社長執行役員に就任(現)	403.5
取締役 常務執行役員		岡 部 高 明	昭和28年8月30日生	昭和52年4月 当社入社 平成4年4月 当社マーケティング本部マーケティング第1部長に就任 平成5年6月 当社取締役に就任 平成6年4月 当社マーケティング本部長に就任 平成7年6月 当社常務取締役に就任 平成8年4月 当社営業本部長に就任 平成9年4月 当社営業本部長兼マーケティング本部長に就任 平成10年4月 当社ベビー事業本部長に就任 当社C&F事業本部、開発本部、技術本部担当に就任 平成12年4月 当社購買本部長に就任 平成12年10月 当社顧客価値創造担当兼AI事業本部長に就任 平成13年10月 当社チーフマーケティングオフィサー(CMO)兼AI事業本部長兼ヘルスケア事業本部長に就任 平成15年4月 CMO兼ベビーケア事業本部長 平成16年6月 当社取締役兼常務執行役員に就任(現)	5.9
取締役 常務執行役員		中 野 健之亮	昭和31年4月13日生	昭和54年4月 当社入社 平成5年4月 当社営業本部横浜支店長に就任 平成7年4月 当社営業本部名古屋支店長兼東海販売部長に就任 平成11年4月 当社営業本部東京支店長に就任 平成11年6月 当社執行役員に就任 平成13年10月 当社執行役員営業本部営業企画部長に就任 平成15年4月 当社執行役員フェミニンケア事業本部長に就任 平成15年7月 当社執行役員常務に就任 平成16年1月 当社執行役員常務フェミニンケア事業本部長兼中国事業担当に就任 平成16年7月 当社常務執行役員フェミニンケア事業本部長兼中国事業担当に就任 平成17年6月 当社取締役常務執行役員に就任 平成17年10月 尤妮佳生活用品服務(上海)有限公司総経理に就任(現)	2.2



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		森 信 次	昭和31年6月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成6年4月 当社営業本部広島支店長に就任 平成9年4月 当社営業本部大阪支店大阪営業部長に就任 平成10年4月 当社営業本部大阪支店長に就任 平成11年6月 当社執行役員代行に就任 平成12年6月 当社執行役員に就任 平成12年10月 当社執行役員ベビー事業本部長に就任 平成15年4月 当社執行役員ヘルスケア事業本部長に就任 平成15年7月 当社執行役員常務に就任 平成16年4月 当社執行役員常務ベビーケア事業本部長兼ヘルスケア事業本部長に就任 平成16年7月 当社常務執行役員に就任 平成16年10月 当社常務執行役員営業本部長兼ヘルスケア事業本部長に就任 平成17年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現)	1.6
取締役 常務執行役員		石 川 英 二	昭和30年10月19日	昭和55年2月 当社入社 平成8年10月 当社生産本部企画室長に就任 平成10年4月 当社生産本部長に就任 平成11年6月 当社執行役員に就任 平成12年10月 当社執行役員技術開発本部長に就任 平成14年4月 当社執行役員人材開発部長に就任 平成15年4月 当社執行役員人材開発部長兼コーポレート・ソーシャル・レスポンスビリティ部長に就任 平成15年7月 当社執行役員常務に就任 平成16年7月 当社常務執行役員に就任 平成17年1月 当社常務執行役員開発本部長兼人材開発部長兼コーポレート・ソーシャル・レスポンスビリティ部長に就任 平成17年4月 当社常務執行役員チーフオフィサー兼開発本部長兼コーポレート・ソーシャル・レスポンスビリティ部長に就任 平成17年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現)	1.0
常勤監査役		丸 山 茂 樹	昭和14年7月25日生	平成2年12月 当社入社・社長付顧問兼総務本部長に就任 平成3年6月 当社常務取締役に就任 平成4年4月 当社営業本部長に就任 平成8年10月 当社総合企画本部長に就任 平成12年10月 当社経営管理担当兼チーフオフィサー(COO)に就任 平成13年4月 当社商品価値創造担当に就任 平成13年10月 当社COO兼経営管理、生産、ロジスティクス、営業本部管掌に就任 平成14年1月 ユニ・チャームプロダクツ㈱代表取締役社長を兼任 平成14年6月 ユニ・チャームマテリアル㈱代表取締役社長を兼任 平成16年6月 当社取締役常務執行役員に就任 平成17年6月 ユニ・チャームプロダクツ㈱代表取締役兼社長執行役員に就任 当社常勤監査役に就任(現)	7.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮内 毅	昭和21年2月8日生	昭和44年4月 平成2年12月 平成8年4月 平成11年10月 平成14年4月 平成16年6月	当社入社 当社総務本部人事部長兼総務部長に就任 当社生産本部人事企画室長に就任 コスモテック㈱常務取締役就任 コスモテック㈱代表取締役社長に就任 当社常勤監査役に就任(現)	0.9
監査役		平田 雅彦	昭和6年2月1日生	昭和63年6月 平成5年6月 平成9年11月 平成11年6月	松下電器産業㈱取締役副社長に就任 同社常勤監査役に就任 当社特別顧問に就任 当社監査役に就任(現)	3.0
監査役		竹中 治彦	昭和14年12月1日生	昭和37年4月 平成2年6月 平成5年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成16年6月	㈱日本興業銀行入行 同行取締役に就任 同行常務取締役に就任 IBJシュローダー銀行副会長に就任 日産自動車㈱常勤監査役に就任 当社監査役に就任(現)	
計						626.0

- (注) 1 監査役平田雅彦、監査役竹中治彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 代表取締役兼社長執行役員高原豪久は、代表取締役兼取締役会会長高原慶一朗の長男である。
- 3 当社は、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入している。  
執行役員は20名で構成されている。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ユニ・チャームグループは、「企業の成長発展、社員の幸福、及び社会的責任の達成を一元化する正しい企業経営の推進に努める」ことを社是として掲げ、ステイクホルダー（お客様、株主の皆様、お取引先様、社員、社会）に対し、常に新しい価値創造に努めNO.1の価値をもたらすことを目指した企業経営を推進している。コーポレート・ガバナンスと企業の社会的責任に対するステイクホルダーの目はますます厳しいものとなっており、当社グループは、常に社是に基づいた「正しい企業経営」を推進し、経営と執行部門が一体となった事業活動を通じて持続的に企業価値の向上と企業の社会的責任を両立させていくことが重要であるという認識の下、取締役、監査役という経営形態の中で執行役員制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図っている。具体的な当社のコーポレート・ガバナンスに対する経営管理機構の整備については、取締役と監査役という経営形態の中で、1999年6月より執行役員制度を導入し、取締役会による経営の意思決定及び監督機能の強化と執行役員による業務執行機能の強化をそれぞれ図っている。加えて、経営の機動性及び柔軟性の向上を図るため、取締役数のスリム化と任期1年への短縮も行ってきた。更に、当社グループの強みである現場重視の経営と戦略遂行のスピードを高める為に、半期毎に全取締役、全監査役、全執行役員が出席し、執行部門毎の事業計画を決定する「事業計画諮問会議」を開催すると共に、決定された事業計画の業務遂行状況を踏まえ、代表取締役 社長執行役員を議長とした業務執行会を毎月開催し、議長が設定した業務執行上の重要課題について適切、且つ、迅速に課題解決に当たっている。国内外の法令遵守はもとより企業理念・企業倫理に則って全役員、全社員が行動する為の具体的な仕組みとして「社は（1974年制定）」、「我が五大精神と社員行動原則（1971年制定、1999年改定）」、「信念と誓いと企業行動原則（1999年制定）」とこれらを具体的に実現する為の「行動指針」を体系化した「ユニ・チャーム ウェイ」を制定し、全役員、全社員が常に携行することを義務付けると共に、毎週、代表取締役 社長執行役員から全社員に発信されるメッセージ「社長の部屋」、イントラネット「i-Navi」、社内報「HIROBA」などを通じてグループを挙げてその徹底と実践の取組みを日々、行っている。また、代表取締役 社長執行役員を委員長とした「企業倫理委員会」を設置しており、企業倫理、コンプライアンス及びリスク管理に関する重要課題への対応を行っている。社員に対しては、CSR部企業倫理室を受付窓口とした社員相談窓口「りんりんダイヤル」を設置し、リスクの迅速な発見と、その対策の実施を日常的に進めている。企業の社会的責任を全社的に推進する機構として、代表取締役 社長執行役員を委員長として品質部会、環境部会、CSR推進部会にて構成されるCSR委員会を四半期に1回開催し、CSR推進に関する重要課題共有とその対応を全社横断的に推進している。

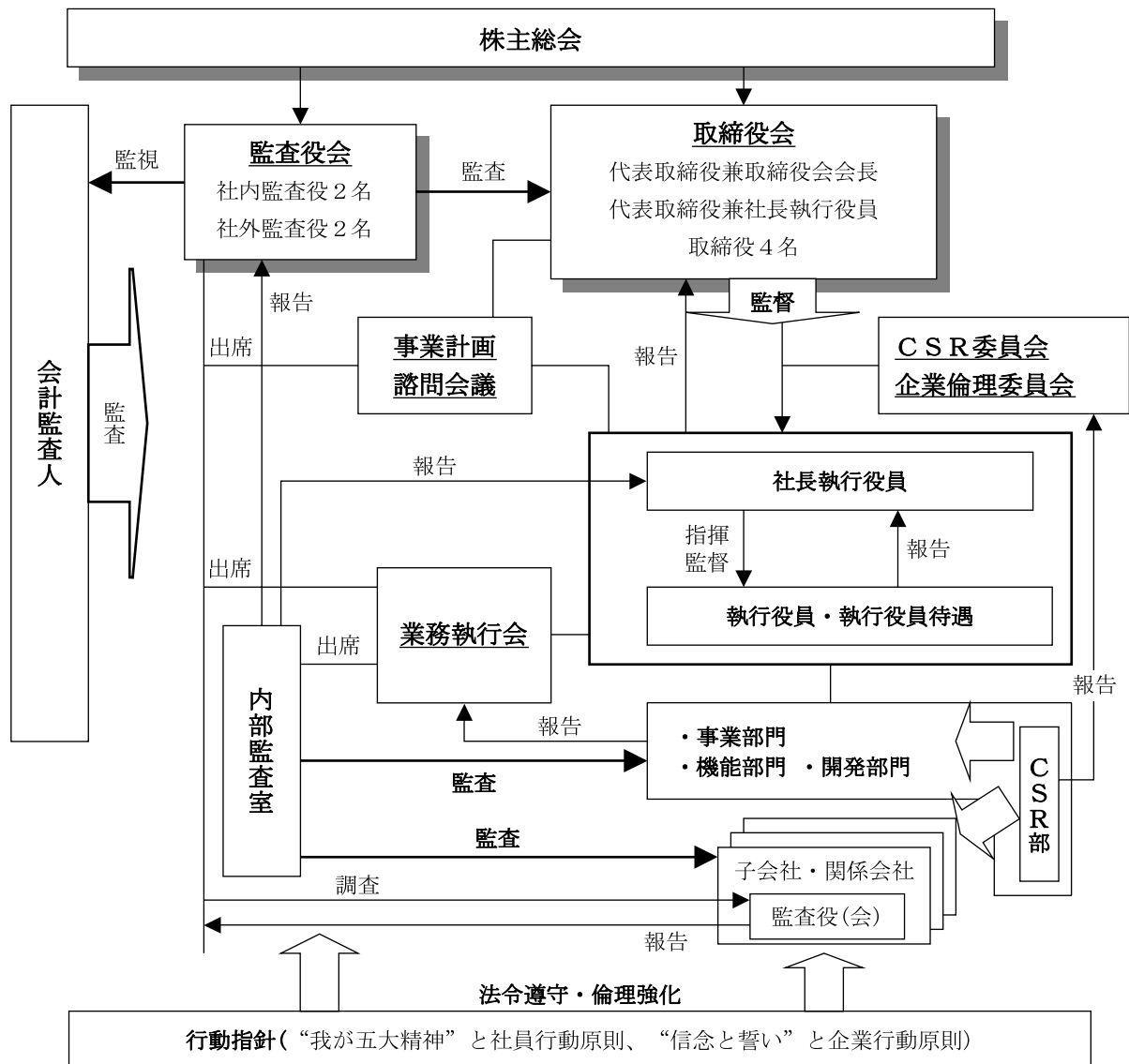
### (1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 会社の機関の内容

当社のコーポレート・ガバナンスに対する経営管理機構の整備については、取締役と監査役という経営形態の中で、1999年6月より執行役員制度を導入し、取締役会による経営の意思決定及び監督機能の強化と執行役員による業務執行機能の強化をそれぞれ図っている。加えて、経営の機動性及び柔軟性の向上を図るため、取締役数のスリム化と任期1年への短縮も行った。更に、当社グループの強みである現場重視の経営と戦略遂行のスピードを高める為に、半期毎に全取締役、全監査役、全執行役員が出席し、執行部門毎の事業計画を決定する「事業計画諮問会議」を開催すると共に、決定された事業計画の業務遂行状況を踏まえ、代表取締役 社長執行役員を議長とした業務執行会を毎月開催し、議長が設定した業務執行上の重要課題について適切、且つ、迅速に課題解決に当たっている。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名中半数の2名を社外監査役とすることで、企業行動の透明性を一層高めている。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針および実施計画に従い監査活動を実施するとともに、経営意思決定に係わる主要な会議に常任メンバーとして出席し、コーポレート・ガバナンスの一翼を担っている。また、内部監査に関しては、代表取締役 社長執行役員直轄の専任組織が、人員を増強しながら、執行部門における内部統制の有効性の検証と改善に向けての是正勧告に取り組んでいる。これらの監査役監査及び内部監査に、会計監査人による会計監査を加えた3つの監査機能は、財務諸表に対する信頼性向上のため、定期的に、あるいは必要に応じて随時会合を持ち、それぞれの監査計画と結果について情報共有を図りながら、効果的且つ効率的な監査を実施している。

コーポレート・ガバナンス体制  
 当社のコーポレート・ガバナンスの体制は下記の通りである。



### 内部統制システムの整備の状況

#### 内部統制システム構築の基本方針

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、業務の適正を確保する体制（以下「内部統制」という）を整備する。

- a. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号）

ア 「企業の成長発展、社員の幸福、及び社会的責任の達成を一元化する正しい企業経営の推進に努める。」当社では、1974年に社会と企業がともに発展することを社是として掲げ経営の指針としている。

イ 社員が高い倫理観を持ち法令・定款を遵守する為、当社は、1999年に社是を頂点として社員が共通して持つべき価値観や、それに基づく行動を明文化した「“信念と誓い”と企業行動原則」-「お客様への誓い」「株主への誓い」「お取引先への誓い」「社員への誓い」「社会への誓い」と「“我が五大精神”と社員行動原則」-「創造と革新」、「オーナーシップ」、「チャレンジャーシップ」、「リーダーシップ」、「フェアプレ

イ」 - を発表し、社員が守るべき事柄を明確にしている。また2005年4月1日より、行動指針、 ユニ・チャーム語録、 SAPS ( Schedule - Action - Performance - Schedule ) 経営モデル導入マニュアル、 情報セキュリティ・ポリシー、 クライシスコミュニケーションマニュアルなどを「ユニ・チャームウェイ」として小冊子にまとめ、全社員が携帯すると共に、朝礼にて唱和することなどにより、いつでも確認出来るようにしている。

ウ 当社は、2004年度より人間尊重と達成感重視を骨子とする「SAPS経営モデル」をスタートさせ、毎週月曜日朝8：00より国内外の各拠点をテレビ会議システムでつないで全取締役、全執行役員、全部門長、全拠点長が参画する「SAPS経営会議」を開催し、代表取締役 社長執行役員が自ら経営についての考え方を述べその精神を社員に発信するなど、自律的なコーポレートガバナンスが機能する企業風土の構築を基盤とする企業活動に徹している。加えて、経営方針を受け、国内外全法人に所属する現場のマネージャーが主催するSAPS小集団活動を主体的に毎週実施し、週次でそれぞれの重点施策の遂行状況を報告し、参加者がそれぞれ知恵を出し合い、自律的な改革・改善活動を日々、行っている。2006年5月現在、この小集団は254の単位へ拡大している。

エ 法令遵守に関する問題は、専門部署として知財法務部、法令違反ではないが社員として適切な行動であるか判断に迷うような問題に関しては、CSR部企業倫理室が担当している。また、当社では「りんりんダイヤル」、ユニ・チャームペットケア株式会社は「ユニ・チャーム ペットケアりんりんダイヤル」と、それぞれに社員相談窓口を設置し、法令違反・倫理違反行為に気づいた際に相談できる全グループ横断的な法令遵守体制を整え問題点の把握に努めている。

オ 企業倫理室、取締役並びに監査役が法令遵守・倫理上の問題を発見した場合は、すみやかにCSR部長に報告する体制を構築している。報告・通報を受けたCSR部長はその内容を調査し、緊急度・重要性・危険度の高いものに関しては、必要に応じて企業倫理委員会を開催する。委員長は代表取締役 社長執行役員とし、事務局長をCSR部長、委員を企画本部長、人材開発部長、知財法務部長とし、委員長は必要に応じて関係者を委員として任命し、問題の解決にあたらせ再発防止策を協議の上、全社的に再発防止策を実施する。

カ 企業倫理委員会は、事実関係の調査の結果、社員の法令違反等を確認したときは、直ちにその行為の中止を命令するとともに就業規則等により、処分その他の必要な措置を講ずる。

b . 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
(会社法施行規則第100条第1項第1号)

ア 文書管理規程に従い、取締役の職務遂行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存する。

イ 取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

c . 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則第100条第1項第2号)

経営に影響を及ぼすリスクは、業務遂行との関係、法令遵守との関係、財務報告との関係など幅広い範囲が対象となり、トータルに認識・評価した上で対応すべきリスクの優先順位を踏まえ内部統制を整備し運用していく方針である。

ア 当社の業務遂行に関するリスクは、取締役会により選任された執行役員がその担当業務のリスク管理を行う。

イ 法令遵守に関するリスクは、a . エの通り。

ウ セキュリティーに関するリスクは、情報セキュリティ規程、個人情報保護規程、人事情報管理規程、文書管理規程、インサイダー取引防止規程を設け、それぞれは企画本部、はCSR部、は人材開発部、は経理部(総務担当)が統括し、リスク管理を行う。

エ 品質に関するリスクは、CSR部で、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムをマーケティングから納品まで適用し、全社品質保証体制を構築しCSR部でリスクを管理す

る。「品質マネジメント＝品質経営」という考え方から、システム適合性と有効性を確認するため内部監査・外部審査を実施し、是正・予防処置をとりながら継続的改善につなげている。製品製造を担うユニ・チャームプロダクツ株式会社では、品質管理の本部機能として品質管理部を置き、各工場に品質管理グループを設けて、品質の確かな製品のつくり込みに取組み、また全社マネジメントレビューとして、CSRの全社横断的な推進組織であるCSR委員会に品質保証部会を設け、四半期ごとに開催し全社一丸となった品質向上活動を展開している。海外生産工場（中国、韓国、台湾、タイ、インドネシア）においてもISO9001を認証取得しており、グローバルで一貫した品質向上に取り組んでいる。

- オ 環境に関するリスクは、環境保全活動をCSRの優先課題と位置付け、CSR委員会に環境部会を設けてトップダウンによる活動を進めてリスクを管理している。事業全体の環境負荷を低減するために、全社環境アクションプランを制定し、仕組みの運用により管理を行っている。ISO14001は国内の事業所での取得がほぼ完了した。
- カ 財務報告に関するリスクは、経理担当執行役員が、決裁権限規程に基づき重要な会計に係わる事項を特定し取締役会に諮り、意思決定の上、適時適正開示に務めている。
- キ クライシスに関するリスクは、クライシスコミュニケーションマニュアルを制定し、品質、環境、商品表示、労働安全、人権、サプライヤー関連、トップ関連（拉致誘拐など）、災害、情報事故の9つのリスクを特定し、クライシスの芽の早期発見に努め、平常時になすべき予防策、リスク発見時の報告ルート、報告基準を定め、万が一クライシスが発生した際には、迅速かつ確に事態を把握して被害拡大の防止に努めると共に、ステークホルダーに対してタイムリーで適切なコミュニケーションをはかるべく、クライシス対応の組織 - リスク責任者、CMT（クライシスマネジメントチーム）、CRT（クライシスレスポンドチーム） - を設け人的・物的体制を定めている。
- ク 内部監査室は、この各種規程やマニュアルに沿って、関連部門と連携し、当社及びグループ企業の各部署の日常的なリスク管理状況の監査を実施する。

- d . 取締役の職務の執行が効率的に行われる事を確保するための体制  
（会社法施行規則第100条第1項第3号）

当社は、2004年度よりそれまでの経営手法を集大成し、人間尊重と達成感重視のSAPS経営手法を新たにスタートさせている。これは、現状分析に精力の50%を費やし、「的」である経営目標を明確に設定し、問題の真因に迫り、「優先順位の高い課題に時間と行動を集中する」実行の仕組である。具体的には、以下のプロセスを用いて、取締役の職務の執行が効率化するようにしている。

- ア 毎年1月に、代表取締役 社長執行役員より、全社大綱が示され、取締役会に諮られる。取締役会にて決議された全社大綱に基づき、毎年2月に指名された執行役員がリーダーとなり、全社大綱個別戦略を作成し、取締役会に諮る。同時に、各事業部門への効率的な人的資源の配分を行う。
- イ その後、毎年2月から3月にかけて、各事業部門・機能部門が、全社大綱個別戦略をそれぞれの部門にブレークダウンし、整合性の取れた部門方針書を作成し、全取締役と全監査役を常任メンバーとする事業計画諮問会議に諮る。事業計画諮問会議には、常任メンバーに加え、関連執行役員・関係者が出席する。事業部門は、8月にも下期の事業部方針書を作成し事業計画諮問会議に諮る。以上のプロセスを経て、取締役・社員が共有する全社的な中期経営計画とその戦略が、各部門・部室の戦略とその年間目標・半期目標に落とされる。
- ウ 企画本部及び経理部は、中期経営計画を具体化するため、半期毎に、事業部門別、企業別の予算を策定する。設備投資、新事業については、原則として、中期経営計画の目標達成への貢献を基準に、その優先順位を決定する。
- エ 毎月開催される業務執行会では、事前に代表取締役 社長執行役員が、審議内容の重点について指示をし、担当執行役員がそれに対する対応策を報告する。更に経理部が事業別と、海外現地法人を含む全子会社別の、予算と実績との差異とその要因を報告する形式で進められ、海外拠点を含めたテレビ会議により、情報が確実に伝達される仕組を構築している。

- オ 目標未達の要因分析は、その要因を排除・低減する改善策を現場である「小集団」にまで降ろし、現場レベルの「何故」「何故」の繰返しによる改善活動を行っている。
- カ 当社の企業理念である社是や、SAPS計画を通じて実現したいビジョン等の目標に対して、投資家その他のステークホルダーの理解を得る事で当社の事業が効率的に運営できるよう、経理担当執行役員を委員長とした決算委員会を設け、決算、株主総会に係わる業務と適時適正開示を、法令・定款に則り、遅延なく実施されるよう務めると共に、代表取締役 社長執行役員は、率先して会社の情報開示に務めている。今後は、この決算委員会を年間を通じた適時開示事項を審議する機関として機能拡大を図っていく。
- e . 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第5号）
- ア 当社およびグループ各社には、「尽くし続けてこそNo1」「変化価値論」「原因自分論」という創業以来培われた「3つのDNA」を基本思想とし、「社是」「“信念と誓い”と企業行動原則」「“我が五大精神”と社員行動原則」で編成されるグループ共通の企業理念体系が存在している。また、1986年に初版を制定し1995年に第2版、1999年に第3版、2002年に第4版に改訂した「ユニ・チャーム語録」は、それらが企業集団として一体となったユニ・チャームの企業風土を形成し、遵法意識醸成の土台となっている。
- イ 当社およびグループ各社に共通の決裁権限規程を設け、親会社の承認が必要なもの、グループ会社の自主性を重んじるものを明確に規定し、企業集団としての意思決定プロセスを明確にしている。
- ウ 当社およびグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ各社の内部統制に関する整備組織を設けると共に、当社およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示、要請の伝達等が効率的に行われる体制を構築する。
- エ 当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を代表取締役 社長執行役員及び監査役に報告する。
- オ d - オで述べたように、グループ企業毎に数値目標を設定し、企業横断的な事業数値目標と共に、法人別数値目標の達成を毎月業務執行会にてレビューし、SAPS経営手法によるPDCNA（Plan-Do-Check-Next Action）をグループ会社でも浸透させている。
- カ a - エで述べたように、グループ企業内の社員が直接通報できる制度を設けている。
- キ 全社横断的なポータルサイト「i-navi」による経営者の経営哲学や行動様式の伝達、社員の能力向上の為に「e - ラーニング」等で、情報の共有化を図っている。
- f . 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制（会社法施行規則第100条第3項第1号）
- ア 当社の監査役は、常勤監査役2名、社外監査役2名の4名で構成され、監査役会設置会社の体制を整えている。
- イ 監査役は、その職務を補助すべき使用人（以下補助スタッフ）を置く事を要求しない方針であるが、監査役が補助スタッフの設置を求めた場合には、その人数と具備すべき能力、権限、属する組織、監査役の指揮命令権などを、取締役との間で協議の上、決定することとする。
- ウ 内部監査室は、内部監査報告会及び監査役会との協議により監査役が要望する監査事項について内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。
- g . 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第2号）
- 前号の補助スタッフの設置が決定した場合、当該スタッフの独立性を確保するため、任命・異動等人事権に係る事項の決定には、常勤監査役の事前の同意を得るものとする。

h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制（会社法施行規則第100条第3項第3号）

ア 監査役に報告すべき事項を定める規程を監査役会と協議の上、監査役会規則として制定し、取締役は次に定める事項を報告することとする。

取締役会で決議された事項

会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項

毎月の経営状況として重要な事項

内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項

重大な法令・定款違反

企業倫理室相談窓口へ通報のあった法令・定款違反・重大な倫理違反

その他品質・環境上重要な事項

イ 社員は前項 及び に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとする。

ウ 監査役が出席している会議

取締役会

事業計画諮問会議

業務執行会

決算委員会（又は情報開示委員会）

内部監査報告会

危機対応委員会

CSR委員会・CSR監査役報告会

エ 監査役が閲覧する資料や稟議書、報告書

代表取締役 社長執行役員が決裁するもの。

法令遵守に関するもの

リスク管理に関するもの

内部監査に関するもの

会計方針の変更・会計基準等の制定（改廃）に関するもの

重要な訴訟・係争に関するもの

事故・不正・苦情・トラブルに関するもの

当局検査・外部監査の結果

当局等から受けた行政処分等

i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第3項第4号）

監査役会は、代表取締役 社長執行役員と毎月一度、監査法人とは四半期に一度定期的に意見交換会を開催することとしている。

（注）ここで使用している「社員」とは、会社法上の「使用人」のことである。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として代表取締役 社長執行役員直轄の内部監査室を設置している。内部監査室は5名体制で執行部門に対して内部監査を実施し、指摘事項とその改善案を記載した内部監査報告書を作成し、代表取締役社長執行役員へ報告するとともに、監査役会及び被監査部門に提出され、不備事項が指摘された場合は、改善計画が立案・実行され、内部監査室がその改善結果を監視する体制をとっている。

当社は、監査役4名中半数の2名を社外監査役とすることで、企業行動の透明性を一層高めている。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針および実施計画に従い監査活動を実施するとともに、経営意思決定に係わる主要な会議に常任メンバーとして出席し、コーポレート・ガバナンスの一翼を担っている。

会計監査の状況

当社は、会計監査人に監査法人トーマツを起用しており、会計監査を通じて、業務上の改



善につながる提案を受けている。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員の間には、特別の利害関係はない。

< 業務を執行した公認会計士の氏名 >

指定社員 業務執行社員 : 杉本茂次

指定社員 業務執行社員 : 北村嘉章

< 会計監査に係る補助者の構成 >

公認会計士 4 名、会計士補 5 名、その他 3 名

#### 社外監査役との関係

社外監査役平田 雅彦は、元松下電器産業株式会社の副社長でその他要職を歴任し、竹中 治彦は元株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)常務取締役、元日産自動車株式会社監査役を歴任している。会社と社外監査役との取引関係その他の利害関係はない。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社の事業活動にとって重要な課題である「環境対応」「品質保証」「薬事法令遵守」「商品安全性確保」「企業倫理確保」を本社統合的に推進する主管組織としてコーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ(CSR)部を組成し、エコロジーとエコノミーの両立によって顧客満足の最大化と企業競争力の強化を一元化する「正しい企業経営」の浸透を推進している。また、万が一、社内外に影響を及ぼすクライシスが発生した場合に、迅速かつ適確に事態を把握して被害拡大を防止すると共に、ステイクホルダーに対してタイムリーで適切なコミュニケーションを図ることで、企業の社会的責任を果し、企業価値を守ることを目的として「危機対応コミュニケーションマニュアル」を制定し、全執行部門に備置すると共に、全社員がハンディ版を常に携帯することで役員及び社員が行動をとる際の指針や守るべきルール、環境を整備している。

#### (3) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬の内容は次のとおりである。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7 (注) 2	169	5 (注) 2	32	12	202
利益処分による役員賞与	3	81	2	8	5	90
株主総会決議に基づく退職慰労金	2 (注) 3	98	1 (注) 3	6	3	104
計		349		47		396

(注) 1 期末日現在の取締役は 6 名、監査役は 4 名である。

2 支給人員の取締役 7 名、監査役 5 名には、期末日現在の人員数に加え、平成17年 6 月29日付で退任した取締役 1 名及び、辞任した監査役 1 名を含んでいる。

3 支給人員の取締役 2 名、監査役 1 名は、平成17年 3 月31日付で辞任した取締役 1 名及び、平成17年 6 月29日付で退任した取締役 1 名、辞任した監査役 1 名である。

#### (4) 監査報酬の内容

当社は、会計監査人に監査法人トーマツを起用しており、会計監査を通じて、業務上の改善につながる提案を受けている。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員の間には、特別の利害関係はない。

< 当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬 >

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬

65 百万円 (内当社 38 百万円、連結子会社 27 百万円)

上記以外の報酬

16 百万円 (内当社 16 百万円、連結子会社 0 百万円)

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1		現金及び預金	46,358		67,812
2		受取手形及び売掛金	29,076		33,160
3	1	有価証券	11,914		12,743
4		たな卸資産	12,072		16,176
5		繰延税金資産	2,047		2,642
6		その他	3,314		2,515
		貸倒引当金	127		68
		流動資産合計	104,657	48.6	134,983
固定資産					
1	2	有形固定資産			
		(1) 建物及び構築物	22,361		23,032
		(2) 機械装置及び運搬具	38,615		39,052
	4	(3) 土地	9,930		10,143
		(4) 建設仮勘定	511		3,424
		(5) その他	1,379		1,458
		有形固定資産合計	72,798	33.8	77,110
2		無形固定資産			
		(1) 連結調整勘定			2,677
		(2) その他	2,337		1,588
		無形固定資産合計	2,337	1.1	4,265
3		投資その他の資産			
	3	(1) 投資有価証券	28,745		29,599
		(2) 繰延税金資産	177		
	4	(3) 再評価に係る繰延税金資産	212		226
		(4) その他	7,401		4,739
		貸倒引当金	964		571
		投資その他の資産合計	35,571	16.5	33,994
		固定資産合計	110,707	51.4	115,371
		資産合計	215,365	100.0	250,355

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1		23,856		29,547	
2		5,903		8,676	
3		1,000			
4		19,889		20,876	
5		2,846		6,723	
6		2,963		3,038	
7		3,286		3,782	
		流動負債合計	27.7	72,645	29.0
固定負債					
1		344		677	
2		4,845		5,740	
3		1,178		1,135	
4				2,476	
5		2,408		2,193	
		固定負債合計	4.1	12,223	4.9
		負債合計	31.8	84,868	33.9
少数株主持分					
		少数株主持分	4.3	14,304	5.7
資本の部					
	6	資本金	7.4	15,992	6.4
		資本剰余金	8.6	18,590	7.4
		利益剰余金	53.1	128,106	51.2
	4	土地再評価差額金	0.1	330	0.1
		その他有価証券評価差額金	1.8	6,289	2.5
		為替換算調整勘定	1.3	362	0.2
	7	自己株式	5.6	17,105	6.8
		資本合計	63.9	151,182	60.4
		負債・少数株主持分 及び資本合計	100.0	250,355	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			246,050	100.0	270,380	100.0	
売上原価	2		137,341	55.8	153,264	56.7	
売上総利益			108,709	44.2	117,116	43.3	
販売費及び一般管理費	1 2		81,424	33.1	88,584	32.7	
営業利益			27,284	11.1	28,531	10.6	
営業外収益							
1 受取利息		331			358		
2 受取配当金		175			135		
3 有価証券売却益		48			25		
4 助成金収入		236			216		
5 為替差益		201			517		
6 その他		646	1,639	0.7	491	1,746	0.6
営業外費用							
1 支払利息		315			304		
2 売上割引		457			1,021		
3 その他		173	945	0.4	169	1,496	0.6
経常利益			27,978	11.4	28,781	10.6	
特別利益							
1 固定資産売却益	3	1,195			25		
2 投資有価証券売却益					853		
3 関係会社株式売却益					229		
4 厚生年金基金代行返上益		3,886					
5 貸倒引当金戻入益					213		
6 その他		545	5,627	2.3	181	1,504	0.6
特別損失							
1 固定資産処分損	4	1,557			935		
2 投資有価証券評価損		0			3		
3 退職給付引当金繰入額	6	951			250		
4 貸倒引当金繰入額		41					
5 減損損失	5	2,247			281		
6 連結子会社持分変動損					54		
7 その他		211	5,009	2.1	194	1,719	0.6
税金等調整前当期純利益			28,597	11.6	28,566	10.6	
法人税、住民税 及び事業税		7,984			11,013		
法人税等調整額		2,663	10,647	4.3	451	11,465	4.2
少数株主利益			1,567	0.6		1,813	0.7
当期純利益			16,381	6.7	15,287	5.7	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			18,590		18,590
資本剰余金期末残高			18,590		18,590
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			101,831		114,411
利益剰余金増加高					
当期純利益		16,381		15,287	
連結子会社決算期 変更による増加高				539	
土地再評価差額金取崩額			16,381	20	15,847
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,927		2,043	
2 役員賞与		130		109	
3 土地再評価差額金取崩額		1,743	3,801		2,152
利益剰余金期末残高			114,411		128,106

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		28,597	28,566
2		12,329	13,062
3		2,247	281
4		3,886	
5		123	453
6		808	895
7		54	42
8		506	494
9		315	304
10			853
11			229
12		0	3
13		1,195	25
14		1,557	935
15		60	2,389
16		348	1,820
17		2,134	3,442
18		1,044	2,771
19		2,248	313
小計		35,057	43,642
20		383	690
21		266	251
22		14,566	7,192
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
		20,607	36,888
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		1,570	47,558
2		4,102	40,298
3		13,064	13,296
4		4,646	418
5		673	312
6		3,010	3,857
7		1,015	4,654
8			490
9			455
10	2		4,214
11			2,929
12		116	259
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
		8,437	20,251



		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,031	1,688
2		25	35
3		253	258
4			1,000
5		1,255	965
6			132
7		15	4,980
8		1,927	2,048
9		323	487
財務活動によるキャッシュ・フロー		207	6,217
現金及び現金同等物に係る換算差額		37	499
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		11,925	10,918
現金及び現金同等物の期首残高		44,434	56,359
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び 現金同等物の増加額			371
現金及び現金同等物の期末残高		56,359	67,649

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社(24社)は全て連結されている。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 連結子会社2社(ゴールドタワー(株)、Uni-Charm Finance Company (Netherlands)B. V.)は清算が終了したが、清算時点までの損益計算書を連結している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社(24社)は全て連結されている。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 従来、関連会社であったユニ・チャームメンリッケ(株)は株式の追加取得を行ったため当連結会計年度より連結子会社となった。また、次の会社は、当連結会計年度において株式の取得を行い、連結子会社となった。 会社名:Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社(2社)については、持分法を適用している。 関連会社 ユニ・チャームメンリッケ(株)                   (株)ザ・ファン</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社(1社)については、持分法を適用している。 関連会社 (株)ザ・ファン</p>
<p>3 連結子会社等の事業年度に関する事項 連結子会社及び持分法適用会社の決算日は、下記の各社を除き連結決算日と同一である。 海外子会社(14社)の決算日は12月31日である。 持分法適用会社(1社)の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社等の事業年度に関する事項 連結子会社及び持分法適用会社の決算日は、下記の各社を除き連結決算日と同一である。 海外子会社(9社)及び国内子会社(1社)の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 なお、当連結会計年度より、嬌聯股份有限公司、Uni-Charm(Thailand) Co.,Ltd.他2社の決算日を12月31日から3月31日に変更している。これらの変更による影響額につき、連結剰余金計算書では平成17年1月1日から3月31日までの期間にかかる利益剰余金増加高539百万円を「連結子会社決算期変更による利益剰余金増加高」の名称で記載している。また、連結キャッシュ・フロー計算書では同期間にかかる現金及び現金同等物の増加額371百万円を、「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額」の名称で記載している。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券……同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>たな卸資産</p> <p>製品・商品 .....総平均法による原価法 (一部の連結子会社は、 総平均法による低価法)</p> <p>原材料 .....移動平均法による原価法 (一部の連結子会社は、 総平均法による原価法)</p> <p>仕掛品 .....総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 .....総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ等 連結決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 .....主として定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物 附属設備は除く)について は定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次の とおりである。 建物及び構築物： 2～60年 機械装置及び運搬具： 2～15年</p> <p>無形固定資産 .....定額法 なお、主な耐用年数は、営 業権は5年、ソフトウェア (自社利用分)は社内におけ る見込利用可能期間(5年) によっている。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費.....支出時に全額費用として処理してい る。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備え るため、当社及び国内連結子会 社は、一般債権については貸倒 実績率による見積額を、貸倒懸 念債権等特定債権については個 別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上している。ま た、在外連結子会社は主として 特定の債権について回収不能見 込額を計上している。</p> <p>賞与引当金.....従業員に対する賞与の支給に充 てるため、次回支給予定額のうち 当期に対応する金額を計上し ている。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>製品・商品 .....同左</p> <p>原材料 .....同左</p> <p>仕掛品 .....同左</p> <p>貯蔵品 .....同左</p> <p>デリバティブ等 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 .....主として定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物 附属設備は除く)について は定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次の とおりである。 建物及び構築物： 2～60年 機械装置及び運搬具： 2～20年</p> <p>無形固定資産 .....同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費.....同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....同左</p> <p>賞与引当金.....同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(6,458百万円)は、5年による定額法により按分した額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年8月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年11月19日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。 当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として3,886百万円計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金.....当社及び一部連結子会社は、役員の退職金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部に於ける為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金.....同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段.....為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象.....外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については当社の内部規程である「デリバティブ取引管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替予約取引については当社の内部規程である「デリバティブ取引管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定のうち重要なものは発生日以後5年間で均等償却し、その他は発生日に償却している。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定のうち重要なものはその投資効果の発現する期間を個別に見積もり、発生日以後20年以内で均等償却し、その他は発生日に償却している。</p> <p>連結調整勘定の償却年数の変更 従来、連結調整勘定のうち重要なものは発生日以後5年間で均等償却していたが、当連結会計年度より、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却する方法に変更した。当社は、今後の戦略基盤であるアジア展開の更なる拡大を図る為、2005年12月にサウジアラビアのGulf Hygienic Industries Ltd.株式の取得による子会社化を行った。</p> <p>これを機に、今後の業容拡大のための業務提携や、子会社化等の長期的な視野での積極的な投資活動を展開するために、回収期間の見直しを行う必要があり、その結果、投資効果は従来の償却年数の5年以上の長期にわたり発現するものと考えられることから、業績への適正な反映を行うために、20年以内の償却年数が妥当と判断したためである。</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクが負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、税金等調整前当期純利益は2,247百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割240百万円については、販売費及び一般管理費として処理している。	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入益」(前連結会計年度57百万円)については、特別利益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記した。

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。 有価証券 9百万円 (宅建取引業供託)</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 101,178百万円</p> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 396百万円</p> <p>4 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを加算した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価額により算出 再評価を行なった年月日 平成13年3月31日 再評価を行なった事業用土地の 期末における時価と再評価後の 428百万円 帳簿価額との差額</p> <p>5 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりである。 協同組合クリーンプラザ 164百万円</p> <p>6 発行済株式総数 普通株式 68,981千株</p> <p>7 自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は次のとおりである。 普通株式 2,509千株</p>	<p>1</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 111,463百万円</p> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 81百万円</p> <p>4 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを加算した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価額により算出 再評価を行なった年月日 平成13年3月31日 再評価を行なった事業用土地の 期末における時価と再評価後の 458百万円 帳簿価額との差額</p> <p>5 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりである。 協同組合クリーンプラザ 194百万円</p> <p>6 発行済株式総数 普通株式 68,981千株</p> <p>7 自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は次のとおりである。 普通株式 3,611千株</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<b>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</b> 販売運賃諸掛 13,844百万円 販売促進費 24,309百万円 広告宣伝費 10,218百万円 従業員給与・賞与 8,763百万円 賞与引当金繰入額 1,495百万円 退職給付引当金繰入額 1,037百万円 役員退職慰労引当金繰入額 59百万円 減価償却費 1,754百万円	<b>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</b> 販売運賃諸掛 15,214百万円 販売促進費 27,688百万円 広告宣伝費 9,002百万円 従業員給与・賞与 9,775百万円 賞与引当金繰入額 1,421百万円 退職給付引当金繰入額 950百万円 役員退職慰労引当金繰入額 47百万円 減価償却費 1,444百万円
<b>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,746百万円である。</b>	<b>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,018百万円である。</b>
<b>3 固定資産売却益の内訳</b> 建物及び構築物 1,110百万円 土地 78百万円 その他 6百万円	<b>3 固定資産売却益の内訳</b> 建物及び構築物 2百万円 土地 23百万円
<b>4 固定資産処分損の内訳</b> <b>固定資産除却損</b> 建物及び構築物 26百万円 機械装置及び運搬具 432百万円 撤去費用 40百万円 その他 127百万円 <b>固定資産売却損</b> 建物及び構築物 594百万円 土地 321百万円 その他 13百万円	<b>4 固定資産処分損の内訳</b> <b>固定資産除却損</b> 建物及び構築物 118百万円 機械装置及び運搬具 626百万円 撤去費用 98百万円 その他 71百万円 <b>固定資産売却損</b> 土地 16百万円 その他 3百万円

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>	<p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">観光・レジャー施設</td> <td rowspan="3">香川県綾歌郡宇多津町</td> <td>建物</td> <td>551</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>961</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>香川県綾歌郡宇多津町等</td> <td>土地</td> <td>621</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	観光・レジャー施設	香川県綾歌郡宇多津町	建物	551	土地	961	その他	113	遊休資産	香川県綾歌郡宇多津町等	土地	621	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>ソフトウェア</td> <td>281</td> </tr> </tbody> </table>	場所	種類	減損損失 (百万円)	東京都港区	ソフトウェア	281
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																				
観光・レジャー施設	香川県綾歌郡宇多津町	建物	551																				
		土地	961																				
		その他	113																				
遊休資産	香川県綾歌郡宇多津町等	土地	621																				
場所	種類	減損損失 (百万円)																					
東京都港区	ソフトウェア	281																					
<p>当社グループは、管理会計上で収支を把握している事業部門単位にてグルーピングを行っている。なお、事業の用に直接供していない賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っている。</p> <p>観光・レジャー施設において、営業活動より生じる損益が継続してマイナスであるため減損の兆候があり、帳簿価額を回収可能額まで減額した。また、将来の使用が見込まれていない遊休の土地に関しても、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,247百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>減損損失の内訳は、建物551百万円、土地1,582百万円、その他113百万円である。</p> <p>なお、観光・レジャー施設グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定している。また、遊休土地に関しては、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価している。</p>	<p>当社グループは、管理会計上で収支を把握している事業部門単位にてグルーピングを行っている。当該ソフトウェアは、グループの経営管理合理化を目的として導入したものであるが、当連結会計年度末において、当初予定していた導入計画の修正が必要となった為、その収益性の見直しを行った。その結果、将来キャッシュフローが投資簿価を下回ったので、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失281百万円として特別損失に計上している。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.3%で割り引いて算定している。</p>																						
<p>6</p>	<p>6 退職給付引当金繰入額 Uni.Charm Molnlycke B.V. は当連結会計年度より、オランダ会計基準の変更に伴い、退職給付引当金繰入額過年度発生分250百万円を計上している。</p>																						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 46,358百万円	現金及び預金勘定 67,812百万円
有価証券勘定 11,914百万円	有価証券勘定 12,743百万円
計 58,273百万円	計 80,556百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 9百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 163百万円
株式及び証券投資信託の受益証券 1,904百万円	株式及び証券投資信託の受益証券 12,743百万円
現金及び現金同等物 56,359百万円	現金及び現金同等物 67,649百万円
	2 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりである。
	Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd. (平成17年12月31日現在)
	流動資産 3,390百万円
	固定資産 3,884百万円
	連結調整勘定 2,711百万円
	流動負債 3,041百万円
	固定負債 832百万円
	少数株主持分 1,666百万円
	新規連結子会社株式の取得価額 4,446百万円
	新規連結子会社の現金及び現金同等物 232百万円
	差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 4,214百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品等</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,129百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">861百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		工具、器具 及び備品等	取得価額相当額	1,129百万円	減価償却累計額相当額	861百万円	期末残高相当額	268百万円	1年以内	177百万円	1年超	91百万円	合計	268百万円	支払リース料 (減価償却費相当額)	253百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品等</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">975百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">879百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>		工具、器具 及び備品等	取得価額相当額	975百万円	減価償却累計額相当額	879百万円	期末残高相当額	95百万円	1年以内	84百万円	1年超	11百万円	合計	95百万円	支払リース料 (減価償却費相当額)	174百万円	未経過リース料		1年以内	4百万円	1年超	2百万円	合計	6百万円
	工具、器具 及び備品等																																								
取得価額相当額	1,129百万円																																								
減価償却累計額相当額	861百万円																																								
期末残高相当額	268百万円																																								
1年以内	177百万円																																								
1年超	91百万円																																								
合計	268百万円																																								
支払リース料 (減価償却費相当額)	253百万円																																								
	工具、器具 及び備品等																																								
取得価額相当額	975百万円																																								
減価償却累計額相当額	879百万円																																								
期末残高相当額	95百万円																																								
1年以内	84百万円																																								
1年超	11百万円																																								
合計	95百万円																																								
支払リース料 (減価償却費相当額)	174百万円																																								
未経過リース料																																									
1年以内	4百万円																																								
1年超	2百万円																																								
合計	6百万円																																								

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

		連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債・地方債等	0	0	0
	小計	0	0	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債・地方債等	9	9	0
	小計	9	9	0
合計		10	10	0

## 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

		取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,444	9,772	7,327
	(2) 債券	3,976	3,990	14
	(3) その他	1,560	1,560	0
	小計	7,981	15,323	7,342
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	34	30	4
	(2) 債券	10,000	9,316	683
	小計	10,034	9,346	687
合計		18,016	24,670	6,654

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
9,642	23	12

(注) 上記の他、当社が出資している投資事業組合保有の投資株式売却による売却益25百万円、売却損0百万円が計上されている。

## 4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(1を除く)(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
特定社債	902
社債	904
その他	318
その他有価証券	
投資信託	10,000
優先株式	3,000
非上場株式	281
その他	175

## 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	10	0		
その他	318	904	902	
その他有価証券				
債券	24	8,562	404	4,316
その他	1,560			
合計	1,914	9,466	1,307	4,316

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

		連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債・地方債等	0	0	0
	小計	0	0	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債・地方債等	10	10	0
	小計	10	10	0
合計		10	10	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

		取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,474	14,234	11,759
	(2) 債券	1,000	1,000	0
	(3) その他	1,710	1,710	0
	小計	5,184	16,944	11,760
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2	2	0
	(2) 債券	11,952	10,819	1,132
	小計	11,954	10,821	1,133
合計		17,139	27,765	10,626

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,612	853	
その他	17,757	25	9
合計	20,369	879	9

(注) 上記の他、当社が出資している投資事業組合保有の投資株式売却による売却益27百万円、売却損14百万円が計上されている。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(1を除く)(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
社債	2,000
その他	8,999
その他有価証券	
優先株式	3,000
非上場株式	379
その他	107

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	10			
その他	8,999	0		2,000
その他有価証券				
債券	2,024	5,511	404	3,879
その他	1,710			
合計	12,743	5,511	404	5,879

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社は、通貨関連においては為替予約取引等を利用している。当社においては保有する債券の取引の一部にデリバティブを組み込んだ複合金融商品がある。 なお、当社グループは、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象.....外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、当社の内部規程である「デリバティブ取引リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、基本的に外貨建金銭債務の残高の範囲内および通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえた必要な範囲内でデリバティブ取引を利用している。 また、当社においては、余裕資金の範囲内でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用している。なお、当社グループは投機的な取引は行なわない予定である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、通常取引の範囲内での外貨建営業債務に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を利用している。また、当社においてはデリバティブを組み込んだ複合金融商品を、中長期的余裕資金の効率的運用を目的として利用している。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建予定取引 ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 取引のリスクの内容  当社グループが利用しているヘッジ目的のデリバティブ取引については、ヘッジ対象の資産負債から生じる損益によって市場リスクは減殺されている。また、当社が保有する複合金融商品に含まれているクレジットスワップについては参照企業の倒産リスク、原債券の不履行リスク、スワップカウンターパーティーの倒産リスクがあり、複合金融商品に含まれているアセットスワップについては、原債券の不履行リスク、将来の金利変動によるリスク、スワップカウンターパーティーの倒産リスクがある。ただし、複合金融商品については参照企業の債券、原債券が高い信用格付けを有するものに限定して利用している。なお、相手方の契約不履行による信用リスクを極力回避するため、当社は、高い信用格付けを有する金融機関とのみ取引を行っている。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制  当社グループのデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は各社経理部門が行っている。  当社での複合金融商品の取得については、都度、決裁権限規定に基づき判断され、取引の実行及び管理は経理部が行なっている。</p>	<p>(4) 取引のリスクの内容  同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制  同左</p>



## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)				当連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
通貨スワップ取引								
受取円・支払タイバーツ	599		8	8				
クレジットデフォルトスワップ 為替予約取引	7,000	7,000	18	18	6,000	4,000	26	26
買建 米ドル	1,633	1,633	1,523	110				
合計	9,232	8,633	1,551	82	6,000	4,000	26	26

(注) 1 時価の算定方法

- 通貨スワップ取引...通貨スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。  
クレジットデフォルトスワップ及び為替予約...取引先の金融機関等から提示された価格によっている。
- 2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。
- 3 通貨スワップ取引は当社から海外連結子会社に対する貸付取引の決済に使用することを予定している。
- 4 クレジットデフォルトスワップについては、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものである。
- 5 クレジットデフォルトスワップの契約額等は複合金融商品の債券額面であり、時価はクレジットデフォルトスワップの時価である。この契約額等の金額自体が、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていたが、代行部分の返上に伴い、確定給付企業年金法に基づき平成16年8月に従来の厚生年金制度および適格年金制度について、企業年金基金制度に移行した。また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">17,854百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,140百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">6,714百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,333百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,845百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,110百万円</td> </tr> </table> <p>厚生年金基金の代行部分返上に関し、平成16年8月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年11月19日に国に返還額(最低責任準備金)の返還を行ったため、2 退職給付債務に関する事項の各項目は、厚生年金基金の代行部分を含んでいない。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">982百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,680百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,579百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,191百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,021百万円</td> </tr> </table> <p>厚生年金基金の代行部分返上に関し、平成16年8月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年11月19日に国に返還額(最低責任準備金)の返還を行ったため、3 退職給付費用に関する事項の各項目は、厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(償却額)を含んでいる。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定している。</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	17,854百万円	年金資産	11,140百万円	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	6,714百万円	未認識過去勤務債務	646百万円	未認識数理計算上の差異	3,333百万円	<hr/>		退職給付引当金	4,845百万円	前払年金費用	2,110百万円	勤務費用	982百万円	利息費用	392百万円	その他の退職給付費用に関する事項		過去勤務債務の費用処理額	1,680百万円	数理計算上の差異費用処理額	3,579百万円	会計基準変更時差異費用処理額	1,191百万円	期待運用収益	443百万円	<hr/>		退職給付費用	4,021百万円	割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定している。	2.0%	期待運用収益率	4.0%	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けている。なお、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,286百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,241百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">4,044百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,740百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,854百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,439百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,082百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定している。</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	19,286百万円	年金資産	15,241百万円	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	4,044百万円	未認識過去勤務債務	487百万円	未認識数理計算上の差異	670百万円	<hr/>		退職給付引当金	5,740百万円	前払年金費用	2,854百万円	勤務費用	1,439百万円	利息費用	358百万円	その他の退職給付費用に関する事項		過去勤務債務の費用処理額	159百万円	数理計算上の差異費用処理額	460百万円	期待運用収益	334百万円	<hr/>		退職給付費用	2,082百万円	割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定している。	2.0%	期待運用収益率	3.0%	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	17,854百万円																																																																																																
年金資産	11,140百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
未積立退職給付債務( + )	6,714百万円																																																																																																
未認識過去勤務債務	646百万円																																																																																																
未認識数理計算上の差異	3,333百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
退職給付引当金	4,845百万円																																																																																																
前払年金費用	2,110百万円																																																																																																
勤務費用	982百万円																																																																																																
利息費用	392百万円																																																																																																
その他の退職給付費用に関する事項																																																																																																	
過去勤務債務の費用処理額	1,680百万円																																																																																																
数理計算上の差異費用処理額	3,579百万円																																																																																																
会計基準変更時差異費用処理額	1,191百万円																																																																																																
期待運用収益	443百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
退職給付費用	4,021百万円																																																																																																
割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定している。	2.0%																																																																																																
期待運用収益率	4.0%																																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																																																	
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																																																																	
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																																
退職給付債務	19,286百万円																																																																																																
年金資産	15,241百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
未積立退職給付債務( + )	4,044百万円																																																																																																
未認識過去勤務債務	487百万円																																																																																																
未認識数理計算上の差異	670百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
退職給付引当金	5,740百万円																																																																																																
前払年金費用	2,854百万円																																																																																																
勤務費用	1,439百万円																																																																																																
利息費用	358百万円																																																																																																
その他の退職給付費用に関する事項																																																																																																	
過去勤務債務の費用処理額	159百万円																																																																																																
数理計算上の差異費用処理額	460百万円																																																																																																
期待運用収益	334百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
退職給付費用	2,082百万円																																																																																																
割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定している。	2.0%																																																																																																
期待運用収益率	3.0%																																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																																																	
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																																																																	
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年8月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年11月19日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。 当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として3,886百万円計上している。	

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	流動資産		流動資産
	賞与引当金	1,100百万円	賞与引当金
	未払事業税	189百万円	未払事業税
	未実現利益	52百万円	未実現利益
	その他	761百万円	販促未払金
	計	2,103百万円	その他
	固定資産		計
	投資有価証券	1,030百万円	2,642百万円
	退職給付引当金	1,162百万円	固定資産
	役員退職慰労引当金	479百万円	投資有価証券
	貸倒引当金	305百万円	退職給付引当金
	減損損失	832百万円	役員退職慰労引当金
	その他	208百万円	貸倒引当金
	計	4,018百万円	減損損失
	評価性引当額	71百万円	その他
	繰延税金資産(固定資産)計	3,946百万円	計
	繰延税金資産合計	6,050百万円	4,583百万円
	(繰延税金負債)		評価性引当額
	流動負債		0百万円
	未収事業税	53百万円	繰延税金資産(固定資産)計
	その他	2百万円	繰延税金資産合計
	計	56百万円	7,226百万円
	固定負債		(繰延税金負債)
	留保利益	843百万円	流動負債
	その他有価証券評価差額金	2,685百万円	その他
	その他	239百万円	計
	計	3,769百万円	0百万円
	繰延税金負債合計	3,825百万円	固定負債
	繰延税金資産(又は負債)の純額		留保利益
	繰延税金資産(流動)	2,047百万円	1,466百万円
	繰延税金資産(固定)	177百万円	その他有価証券評価差額金
	(再評価に係る繰延税金資産)		4,302百万円
	土地	212百万円	その他
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		1,292百万円
	法定実効税率	40.7%	計
	(調整)		7,060百万円
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	繰延税金負債合計
	海外税率差	3.5%	7,060百万円
	連結子会社の当期損失	1.0%	繰延税金資産(又は負債)の純額
	研究費等の法人税額特別控除	1.0%	繰延税金資産(流動)
	留保利益	0.7%	2,642百万円
	その他	1.3%	繰延税金負債(固定)
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%	2,476百万円
			(再評価に係る繰延税金資産)
			土地
			226百万円
			2
			法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
			当連結会計年度については、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	パーソナル ケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	208,016	26,806	11,227	246,050		246,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42		18	60	(60)	
計	208,058	26,806	11,246	246,111	(60)	246,050
営業費用	184,808	24,191	9,876	218,876	(110)	218,765
営業利益	23,250	2,614	1,370	27,235	49	27,284
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	126,622	16,419	25,612	168,653	46,711	215,365
減価償却費	11,624	252	452	12,329		12,329
減損損失			2,247	2,247		2,247
資本的支出	13,169	273	295	13,737		13,737

(注) 1 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

(1) パーソナルケア.....ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等

(2) ペットケア .....ペットフード製品、ペットトイレタリー製品

(3) その他 .....食品包材製品、産業資材製品、幼児教育事業、ファイナンス業務等、その他

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、75,993百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券である。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用している。影響額等は、(会計処理の変更)に記載している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	パーソナル ケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	228,884	30,361	11,134	270,380		270,380
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	60		4	64	(64)	
計	228,944	30,361	11,139	270,444	(64)	270,380
営業費用	205,056	26,952	9,991	241,999	(151)	241,848
営業利益	23,887	3,409	1,148	28,444	86	28,531
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	145,349	17,578	26,912	189,840	60,514	250,355
減価償却費	12,459	331	271	13,062		13,062
減損損失	281			281		281
資本的支出	12,906	568	134	13,609		13,609

(注) 1 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

(1) パーソナルケア.....ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等

(2) ペットケア .....ペットフード製品、ペットトイレタリー製品

(3) その他 .....食品包材製品、産業資材製品、幼児教育事業、ファイナンス業務等、その他

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、90,938百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	192,002	34,638	19,409	246,050		246,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,759	2,671		9,431	(9,431)	
計	198,762	37,310	19,409	255,482	(9,431)	246,050
営業費用	175,081	34,224	18,898	228,204	(9,439)	218,765
営業利益	23,681	3,085	510	27,277	7	27,284
資産	115,830	27,891	14,114	157,835	57,529	215,365

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	201,651	43,201	25,527	270,380		270,380
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,851	2,504		7,356	(7,356)	
計	206,502	45,706	25,527	277,736	(7,356)	270,380
営業費用	181,810	42,578	24,869	249,258	(7,409)	241,848
営業利益	24,692	3,128	657	28,478	53	28,531
資産	121,308	35,492	21,373	178,173	72,181	250,355

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....台湾・中国・韓国・タイ等

(2) その他.....オランダ等

3 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、75,993百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券である。

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、90,938百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	34,755	24,612	59,367
連結売上高(百万円)			246,050
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	14.1	10.0	24.1

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	43,360	28,889	72,250
連結売上高(百万円)			270,380
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	16.0	10.7	26.7

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1)アジア.....台湾、中国、韓国、タイ等

(2)その他.....オランダ、アメリカ等



【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱高原興産 2	東京都港区	10	保険代理業	被所有 直接 5.1	なし	当社保険の付保及び建物の賃借	営業取引	保険料 賃借料	159 12		
	ユニテック ㈱ 3	愛媛県四国中央市	98	不動産賃貸業	被所有 直接18.3	なし	土地の賃借	営業取引	賃借料	181		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 保険料については、付保額を指定の上、一般の保険料率で算定した金額としている。

(2) 不動産の賃借については、近隣の取引情勢に基づいて、毎半期ごとに所定の金額を決定している。

2 ㈱高原興産の議決権は、当社代表取締役高原豪久が20.0%を直接所有、同高原慶一郎が1.0%及びその近親者が44.5%を直接所有、34.5%を間接所有している。

3 ユニテック㈱の議決権は、当社代表取締役高原豪久が0.7%を直接所有、同高原慶一郎の近親者が1.5%を直接所有、97.8%を間接所有している。

4 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれていない。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱高原興産 2	東京都港区	10	保険代理業	被所有 直接 5.2	なし	当社保険の付保及び建物の賃借	営業取引	保険料 賃借料	11 12		
	ユニテック ㈱ 3	愛媛県四国中央市	98	不動産賃貸業	被所有 直接18.9	なし	土地の賃借	営業取引	賃借料	188		
	高原基金(有) 4	東京都港区	100	不動産賃貸管理業	被所有 直接 4.8	なし	投資有価証券の売却	営業外取引	売却代金 売却益	2,581 834		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 保険料については、付保額を指定の上、一般の保険料率で算定した金額としている。

(2) 不動産の賃借については、近隣の取引情勢に基づいて、毎半期ごとに所定の金額を決定している。

(3) 投資有価証券の売却価格については、先方から提示された価格に基づき、第三者の鑑定評価を参考にし、交渉により決定している。

2 ㈱高原興産の議決権は、当社代表取締役高原豪久が20.0%を直接所有、同高原慶一郎が1.0%及びその近親者が44.5%を直接所有、34.5%を間接所有している。

3 ユニテック㈱の議決権は、当社代表取締役高原豪久が0.7%を直接所有、同高原慶一郎の近親者が1.5%を直接所有、97.8%を間接所有している。なお、同社は平成18年4月18日に株式会社から有限会社へ組織変更し、(有)ユニテックとなった。

4 高原基金(有)の議決権は、当社代表取締役高原慶一郎が100%を間接所有している。

5 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれていない。

## ( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	2,069円30銭	1株当たり純資産額	2,309円59銭
1株当たり当期純利益	244円25銭	1株当たり当期純利益	229円34銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	242円69銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	229円00銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	16,381	15,287
普通株主に帰属しない金額(百万円)	145	203
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(145)	(203)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,235	15,084
当期純利益調整額(百万円)	103	22
(うち関係会社の潜在株式の調整額) (百万円)	( 103)	( 22)
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,473	65,775
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年 6月27日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権 5,649個 普通株式 564,900株  平成16年 6月29日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権 7,317個 普通株式 731,700株	平成15年 6月27日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権 5,446個 普通株式 544,600株  平成16年 6月29日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権 7,057個 普通株式 705,700株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ユニ・チャーム ペットケア(株)	第1回無担保社債	平成10年 7月28日	1,000		年2.35	無担保	平成17年 7月28日
合計			1,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,635	8,614	年 3.27	
1年以内に返済予定の長期借入金	267	62	年 6.03	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを 除く)	344	677	年 5.37	平成19年6月～ 平成23年6月
受入保証金(長期)	1,936	1,961	年 3.81	
合計	8,184	11,315		

(注) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	133	153	155	145

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第45期 (平成17年3月31日)		第46期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1		現金及び預金	34,839		50,677	
2		受取手形	233		230	
3	1	売掛金	16,235		15,370	
4		有価証券	10,343		11,023	
5		製品商品	25		24	
6		貯蔵品	317		1,587	
7		前払費用	172		241	
8		繰延税金資産	907		1,302	
9		関係会社短期貸付金	6,337		794	
10	1	未収入金	3,479		1,724	
11		その他	77		429	
		貸倒引当金	10		10	
		流動資産合計	72,961	52.2	83,395	55.5
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)		建物	5,384		5,375	
		減価償却累計額	3,172	2,212	3,320	2,054
(2)		構築物	499		499	
		減価償却累計額	383	115	399	100
(3)		機械及び装置	1,763		2,116	
		減価償却累計額	1,269	493	1,456	660
(4)		車輛及び運搬具	29		40	
		減価償却累計額	21	8	23	16
(5)		工具、器具及び備品	1,807		1,992	
		減価償却累計額	1,204	602	1,363	628
(6)	2	土地	3,486		3,022	
(7)		建設仮勘定	17		118	
		有形固定資産合計	6,935	5.0	6,600	4.4

区分	注記 番号	第45期 (平成17年3月31日)		第46期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		454		227	
(2) 借地権		0		0	
(3) 商標権		6		7	
(4) ソフトウェア		1,821		1,254	
(5) 電話加入権		0		0	
(6) その他		1		1	
無形固定資産合計		2,284	1.6	1,490	1.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		28,225		29,321	
(2) 関係会社株式		15,646		20,330	
(3) 出資金		12		20	
(4) 関係会社出資金		7,099		7,416	
(5) 関係会社長期貸付金		1,253		660	
(6) 破産更生債権等		589		372	
(7) 長期前払費用		71		74	
(8) 前払年金費用		1,481		2,000	
(9) 繰延税金資産		1,707		219	
(10) 再評価に係る 繰延税金資産	2	212		226	
(11) 差入保証金		590		496	
(12) 保険積立金		2,958		41	
(13) その他		407		228	
貸倒引当金		916		525	
関係会社投資 評価損引当金		1,638		2,019	
投資その他の資産合計		57,702	41.2	58,863	39.1
固定資産合計		66,922	47.8	66,954	44.5
資産合計		139,884	100.0	150,349	100.0

区分	注記 番号	第45期 (平成17年3月31日)		第46期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1		93		110	
2	1	10,775		10,647	
3	1	11,253		11,759	
4		180		75	
5		777		542	
6				4,082	
7		91		65	
8		4		4	
9		1,210		1,232	
10		28		14	
		流動負債合計	24,414 17.4	28,532	19.0
固定負債					
1		3,867		4,041	
2		1,072		1,033	
3		1,725		1,766	
		固定負債合計	6,664 4.8	6,841	4.5
		負債合計	31,078 22.2	35,374	23.5
資本の部					
資本金					
	4	15,992	11.4	15,992	10.6
資本剰余金					
1		18,590		18,590	
		資本剰余金合計	18,590 13.3	18,590	12.4
利益剰余金					
1		1,991		1,991	
2		71,012		76,005	
3		9,747		13,562	
		利益剰余金合計	82,751 59.2	91,559	60.9
	2	309	0.2	330	0.2
		土地再評価差額金			
		3,903	2.8	6,268	4.2
		その他有価証券評価差額金			
	5	12,123	8.7	17,105	11.4
		自己株式			
		資本合計	108,805 77.8	114,975	76.5
		負債及び資本合計	139,884 100.0	150,349	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高							
製品商品売上高			165,132	100.0	165,125	100.0	
売上原価							
1 製品商品期首たな卸高		333			25		
2 当期商品仕入高	4	104,888			103,610		
合計		105,221			103,636		
3 製品商品期末たな卸高		25			24		
4 他勘定振替高	1	297	104,898	63.5	598	103,013	62.4
売上総利益			60,234	36.5		62,112	37.6
販売費及び一般管理費	2 3		49,875	30.2		49,999	30.3
営業利益			10,358	6.3		12,112	7.3
営業外収益							
1 受取利息		80			75		
2 有価証券利息		293			323		
3 受取配当金	4	3,786			3,642		
4 雑収入		403	4,563	2.7	418	4,461	2.7
営業外費用							
1 支払利息		70			66		
2 売上割引		25			25		
3 有価証券売却損		11			9		
4 雑損失		40	147	0.1	52	154	0.1
經常利益			14,775	8.9		16,420	9.9

区分	注記 番号	第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 厚生年金基金代行返上益		2,165			
2 固定資産売却益	5	1,188		17	
3 投資有価証券売却益		0		834	
4 貸倒引当金戻入益		56	3,411	169	1,021
			2.1		0.6
特別損失					
1 減損損失	8	2,247		281	
2 固定資産除却損	6	38		76	
3 固定資産売却損	7	918		1	
4 退職給付引当金繰入額		484			
5 投資有価証券評価損		0		3	
6 関係会社投資評価損 引当金繰入額		1,424		630	
7 関係会社株式評価損				158	
8 関係会社株式売却損				180	
9 過年度販促費				164	
10 その他		184	5,298	30	1,525
			3.2		0.9
税引前当期純利益			12,888		15,916
			7.8		9.6
法人税、住民税 及び事業税		2,252		5,539	
法人税等調整額		1,200	3,453	543	4,995
			2.1		3.0
当期純利益			9,434		10,920
			5.7		6.6
前期繰越利益			3,052		3,667
土地再評価差額金取崩額 (減算)			1,743		20
中間配当額			997		1,045
当期末処分利益			9,747		13,562



【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第45期 (平成17年6月29日) 定時株主総会決議		第46期 (平成18年6月29日) 定時株主総会決議	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			9,747		13,562
計			9,747		13,562
任意積立金取崩額					
1 圧縮記帳積立金取崩額		6	6	5	5
合計			9,754		13,567
利益処分数額					
1 配当金		997		1,045	
2 役員賞与金		90		128	
(うち監査役賞与金)		(3)		(8)	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		5,000	6,087	7,000	8,174
次期繰越利益			3,667		5,393

(注) 1 平成16年12月10日に997百万円(1株につき15円)の中間配当を実施している。

2 平成17年12月9日に1,045百万円(1株につき16円)の中間配当を実施している。

重要な会計方針

項目	第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品商品・貯蔵品 総平均法による原価法	製品商品・貯蔵品 同左
3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	期末日の市場価格等に基づく時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備は除く)につ いては、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ る。 建物：3～50年 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、営業権は5 年、ソフトウェア(自社利用分)は社内 における見込利用可能期間(5年)によ っている。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左  無形固定資産 同左  長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理してい る。	新株発行費 同左
6 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理している。	同左
7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金  (2) 関係会社投資評価損 引当金  (3) 賞与引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に よる見積額を、貸倒懸念債権等特定債 権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上している。 関係会社に対する投資価値の低落に備 えるため、純資産の減少に応じた金額 を計上している。 従業員に対する賞与の支給に充てるた め、次回支給予定額のうち当期に対応 する金額を計上している。	同左  同左  同左

項目	第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(4,053百万円)は、5年による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年8月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年11月19日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っている。</p> <p>当事業年度末における損益に与えている影響額は、特別利益として2,165百万円計上している。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>
(5) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p>	同左
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左

項目	第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・・・・為替予約 ヘッジ対象・・・・・・外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替予約取引については当社の内部規定である「デリバティブ取引管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する会計年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、税引前当期純利益は2,247百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

(追加情報)

第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割148百万円については販売費及び一般管理費として処理している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第45期 (平成17年3月31日)	第46期 (平成18年3月31日)																				
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,354百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,144百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,728百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,983百万円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを加算した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価額により算出 再評価を行なった年月日 平成13年3月31日 再評価を行った事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 428百万円</p> <p>3 保証債務 金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ユニ・チャーム ペットケア㈱</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table> <p>営業譲渡に伴う瑕疵担保責任の対象となっている債権等残高の総額 ユニ・チャームエデュオ㈱ 82百万円</p> <p>4 授権株式 普通株式 196,390千株 発行済株式総数 普通株式 68,981千株</p> <p>5 自己株式の所有数 普通株式 2,509千株</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことに より増加した純資産額 3,614百万円</p>	売掛金	2,354百万円	未収入金	2,144百万円	買掛金	10,728百万円	未払金	4,983百万円	ユニ・チャーム ペットケア㈱	1,000百万円	計	1,000百万円	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,218百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,668百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,640百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,127百万円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを加算した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価額により算出 再評価を行なった年月日 平成13年3月31日 再評価を行った事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 458百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p>4 授権株式 普通株式 275,926千株 発行済株式総数 普通株式 68,981千株</p> <p>5 自己株式の所有数 普通株式 3,611千株</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことに より増加した純資産額 5,943百万円</p>	売掛金	1,218百万円	未収入金	1,668百万円	買掛金	10,640百万円	未払金	5,127百万円
売掛金	2,354百万円																				
未収入金	2,144百万円																				
買掛金	10,728百万円																				
未払金	4,983百万円																				
ユニ・チャーム ペットケア㈱	1,000百万円																				
計	1,000百万円																				
売掛金	1,218百万円																				
未収入金	1,668百万円																				
買掛金	10,640百万円																				
未払金	5,127百万円																				

## (損益計算書関係)

第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 他勘定振替高の内訳 販売経費振替高 297百万円	1 他勘定振替高の内訳 販売経費振替高 598百万円
2 販売費及び一般管理費の主な内訳 販売運賃諸掛 4,837百万円 販売促進費 16,275百万円 広告宣伝費 6,477百万円 諸手数料 2,712百万円 従業員給与・賞与 4,944百万円 賞与引当金繰入額 1,210百万円 退職給付引当金繰入額 768百万円 役員退職慰労引当金繰入額 45百万円 減価償却費 1,305百万円	2 販売費及び一般管理費の主な内訳 販売運賃諸掛 5,052百万円 販売促進費 16,840百万円 広告宣伝費 5,628百万円 諸手数料 3,052百万円 従業員給与・賞与 5,308百万円 賞与引当金繰入額 1,027百万円 退職給付引当金繰入額 734百万円 役員退職慰労引当金繰入額 47百万円 減価償却費 1,021百万円
販売費及び一般管理費のうち販売費割合 83%	販売費及び一般管理費のうち販売費割合 82%
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,556百万円である。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,626百万円である。
4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 商品仕入高 99,074百万円 受取配当金 3,612百万円	4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 商品仕入高 100,213百万円 受取配当金 3,506百万円
5 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 1,110百万円 土地 78百万円	5 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 2百万円 土地 13百万円 その他 2百万円
6 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 8百万円 ソフトウェア 30百万円	6 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 42百万円 ソフトウェア 27百万円 その他 5百万円
7 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 592百万円 土地 321百万円 電話加入権 3百万円	7 固定資産売却損の内訳 土地 1百万円

第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。				8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。		
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	場所	種類	減損損失 (百万円)
観光・レジャー 施設	香川県綾歌郡 宇多津町	建物	551	東京都港区	ソフトウェア	281
		土地	961			
		その他	113			
遊休資産	香川県綾歌郡 宇多津町等	土地	621	<p>当社は、管理会計上で収支を把握している事業部門単位にてグルーピングを行っている。当該ソフトウェアは、グループの経営管理合理化を目的として導入したものであるが、当会計年度末において、当初予定していた導入計画の修正が必要となった為、その収益性の見直しを行った。</p> <p>その結果、将来キャッシュフローが投資簿価を下回ったので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失281百万円として特別損失に計上している。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.3%で割引いて算定している。</p>		
<p>当社は、管理会計上で収支を把握している事業部門単位にてグルーピングを行っている。なお、事業の用に直接供していない賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っている。</p> <p>観光・レジャー施設において、営業活動より生じる損益が継続してマイナスであるため減損の兆候があり、帳簿価額を回収可能額まで減額した。また、将来の使用が見込まれていない遊休の土地に関しても、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,247百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>減損損失の内訳は、建物551百万円、土地1,582百万円、その他113百万円である。</p> <p>なお、観光・レジャー施設グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.3%で割引いて算定している。また、遊休土地に関しては、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価している。</p>						



## (リース取引関係)

第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具、器具 及び備品等</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>787百万円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>78百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> </table> <p>(減価償却費相当額) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		<u>工具、器具 及び備品等</u>	取得価額相当額	1,027百万円	減価償却累計額相当額	<u>787百万円</u>	期末残高相当額	240百万円	1年以内	161百万円	1年超	<u>78百万円</u>	合計	240百万円	支払リース料	223百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具、器具 及び備品等</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">924百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>842百万円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>5百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </table> <p>(減価償却費相当額) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>2百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>		<u>工具、器具 及び備品等</u>	取得価額相当額	924百万円	減価償却累計額相当額	<u>842百万円</u>	期末残高相当額	81百万円	1年以内	76百万円	1年超	<u>5百万円</u>	合計	81百万円	支払リース料	162百万円	1年以内	4百万円	1年超	<u>2百万円</u>	合計	6百万円
	<u>工具、器具 及び備品等</u>																																						
取得価額相当額	1,027百万円																																						
減価償却累計額相当額	<u>787百万円</u>																																						
期末残高相当額	240百万円																																						
1年以内	161百万円																																						
1年超	<u>78百万円</u>																																						
合計	240百万円																																						
支払リース料	223百万円																																						
	<u>工具、器具 及び備品等</u>																																						
取得価額相当額	924百万円																																						
減価償却累計額相当額	<u>842百万円</u>																																						
期末残高相当額	81百万円																																						
1年以内	76百万円																																						
1年超	<u>5百万円</u>																																						
合計	81百万円																																						
支払リース料	162百万円																																						
1年以内	4百万円																																						
1年超	<u>2百万円</u>																																						
合計	6百万円																																						

## (有価証券関係)

第45期 (平成17年3月31日)	第46期 (平成18年3月31日)																
<p>子会社で株式時価のあるもの</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計 上額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">時価 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">差額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: center;">1,146</td> <td style="text-align: center;">17,398</td> <td style="text-align: center;">16,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>関連会社株式で時価のあるものはない。</p>		貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	子会社株式	1,146	17,398	16,251	<p>子会社で株式時価のあるもの</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計 上額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">時価 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">差額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: center;">1,146</td> <td style="text-align: center;">24,769</td> <td style="text-align: center;">23,622</td> </tr> </tbody> </table> <p>関連会社株式で時価のあるものはない。</p>		貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	子会社株式	1,146	24,769	23,622
	貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)														
子会社株式	1,146	17,398	16,251														
	貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)														
子会社株式	1,146	24,769	23,622														

## (税効果会計関係)

第45期 (平成17年3月31日)	第46期 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金 492百万円	賞与引当金 501百万円
その他 469百万円	未払事業税 361百万円
計 961百万円	その他 439百万円
固定資産	計 1,302百万円
投資有価証券 1,030百万円	固定資産
退職給付引当金 906百万円	投資有価証券 1,034百万円
役員退職慰労引当金 436百万円	退職給付引当金 830百万円
貸倒引当金 289百万円	役員退職慰労引当金 420百万円
関係会社投資評価損引当金 666百万円	貸倒引当金 178百万円
減損損失 832百万円	関係会社投資評価損引当金 942百万円
その他 262百万円	減損損失 849百万円
計 4,424百万円	その他 298百万円
繰延税金資産合計 5,386百万円	計 4,555百万円
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 5,858百万円
流動負債	(繰延税金負債)
未収事業税 53百万円	流動負債
その他 0百万円	その他 0百万円
計 54百万円	計 0百万円
固定負債	固定負債
圧縮記帳積立金 38百万円	圧縮記帳積立金 34百万円
その他有価証券評価差額金 2,679百万円	その他有価証券評価差額金 4,302百万円
計 2,717百万円	計 4,336百万円
繰延税金負債合計 2,771百万円	繰延税金負債合計 4,336百万円
繰延税金資産(又は負債)の純額	繰延税金資産(又は負債)の純額
繰延税金資産(流動) 907百万円	繰延税金資産(流動) 1,302百万円
繰延税金資産(固定) 1,707百万円	繰延税金資産(固定) 219百万円
(再評価に係る繰延税金資産)	(再評価に係る繰延税金資産)
土地 212百万円	土地 226百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
受取配当等永久に益金に算入されない項目 10.2%	受取配当等永久に益金に算入されない項目 7.5%
住民税均等割等 0.3%	住民税均等割等 0.2%
研究費等の法人税額特別控除 2.1%	研究費等の法人税額特別控除 1.6%
外国税額控除額 0.9%	外国税額控除額 0.9%
その他 2.0%	その他 0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.4%

## ( 1 株当たり情報)

第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,635円50銭	1株当たり純資産額	1,756円87銭
1株当たり当期純利益	140円57銭	1株当たり当期純利益	164円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	9,434	10,920
普通株主に帰属しない金額(百万円)	90	128
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(90)	(128)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,344	10,792
期中平均株式数(千株)	66,473	65,775
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権 5,649個 普通株式 564,900株  平成16年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権 7,317個 普通株式 731,700株	平成15年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権 5,446個 普通株式 544,600株  平成16年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権 7,057個 普通株式 705,700株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	KDDI(株)	4,840	3,044
		イハラサイエンス(株)	1,300,000	2,379
		UFJ Capital Finance 4 Limited(Series - A)	200	2,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	892	1,606
		グッドウィル・グループ(株)	11,883	1,307
		(株)伊予銀行	1,017,640	1,288
		(株)広島銀行	1,675,100	1,170
		Mizuho Preferred Capital(Cayman) 7 LimitedシリーズA	10	1,000
		イオン(株)	153,484	438
		(株)プラネット	752	289
		その他80銘柄	1,947,053	2,894
計		6,111,856	17,418	

【債券】

種類及び銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	ABCP J-Bird/Lumiere Series	8,000	7,999
		コマンドコーポレーション短期社債	1,000	999
		小計	9,000	8,999
	その他有価証券	WMT Global Funding Inc. class A-2	24	23
		REPAK LTD(SR.6)	1,000	1,000
合成CDOユーロ円債 SERIES 71		1,000	1,000	
小計		2,024	2,024	
投資有価証券	満期保有目的の 債券	コンパニー・ド・フィナンスモン・フォンシェ	1,000	1,000
		KOMMUNALBANKEN AS	1,000	1,000
		小計	2,000	2,000
	その他有価証券	為替連動コーラブル債券	2,500	2,126
		金利連動コーラブル債券	2,500	1,753
		不動産担保付商工ローン債権マスタートラストシリーズ2003-1NRL受益権	1,000	997
		WMT Global Funding Inc. Class A-2	528	525
		WMT Global Funding Inc. Class B	200	198
		WMT Global Funding Inc. Class C	200	198
		ジュピターファイナンス リパッケージ債2003-8	1,000	1,000
		ジュピターファイナンス リパッケージ債2004-4	1,000	1,000
		合成ABS CDOユーロ円債	1,000	1,000
		ポートフォリオクレジットリンク債	1,000	996
		小計	10,928	9,795
		計		

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	出資証券(3銘柄)	4	107
計			4	107

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,384	13	23	5,375	3,320	162	2,054
構築物	499	0	0	499	399	15	100
機械及び装置	1,763	527	174	2,116	1,456	289	660
車輛及び運搬具	29	11		40	23	2	16
工具、器具及び備品	1,807	245	60	1,992	1,363	215	628
土地	3,486		464	3,022			3,022
建設仮勘定	17	304	204	118			118
有形固定資産計	12,987	1,103	927	13,163	6,563	686	6,600
無形固定資産							
営業権	1,135			1,135	908	227	227
借地権	0			0			0
商標権	29	1	0	31	24	1	7
ソフトウェア	5,913	287	3,687 (281)	2,513	1,259	543	1,254
電話加入権	0			0			0
その他	13	0		13	12	0	1
無形固定資産計	7,092	289	3,687 (281)	3,694	2,204	772	1,490
長期前払費用	101	32	14	119	45	25	74

(注) 当期の減少額のうち主なものは次のとおりである。

ソフトウェア 償却期間満了 3,337百万円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		15,992			15,992
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(68,981,591)	( )	( )	(68,981,591)
	普通株式 (百万円)	15,992			15,992
	計 (株)	(68,981,591)	( )	( )	(68,981,591)
	計 (百万円)	15,992			15,992
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	18,590			18,590
	計 (百万円)	18,590			18,590
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,991			1,991
	任意積立金				
	配当準備積立金 (百万円)	400			400
	圧縮記帳積立金 (百万円)	62		6	55
	別途積立金 (百万円)	70,550	5,000		75,550
	計 (百万円)	73,004	5,000	6	77,997

- (注) 1 当期末における自己株式は3,611,190株である。  
 2 圧縮記帳積立金の当期増加は、前期決算の利益処分によるものである。  
 3 別途積立金の当期増加は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	926	10	221	179	535
関係会社投資評価損 引当金	1,638	630	249		2,019
賞与引当金	1,210	1,232	1,210		1,232
役員退職慰勞引当金	1,072	47	86		1,033

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権に適用した総括引当法による洗替額及び債権回収による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

内容	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
普通預金	21,402
当座預金	273
定期預金	29,000
計	50,676
合計	50,677

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
福助工業(株)	151
(株)ジェイ・エム・エス	21
村中医療器(株)	20
(株)三笑堂	8
望星サイエンス(株)	7
その他(注)	20
合計	230

(注) ケア・ルートサービス(株)他

期日別内訳

期日	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月以降	合計
金額(百万円)	111	68	50	0	230

(ハ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)あらた	2,336
(株)パルタック	1,684
ワタキューセイモア(株)	1,636
ピップトウキョウ(株)	815
ピップフジモト(株)	464
その他	8,432
合計	15,370



滞留状況及び回収状況

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留日数(日)
16,235	177,067	177,932	15,370	92.0	32.6

(注) 1 滞留日数は  $\frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$  で算出した。

2 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

(二)たな卸資産

種類	金額(百万円)
製品商品	
ベビーケア関連製品(注) 1	10
フェミニンケア関連製品(注) 2	4
その他(注) 3	9
貯蔵品	
売却用機械	1,584
その他	2
合計	1,611

(注) 1 幼児用紙オムツ、ウェットティッシュ他

2 生理用ナプキン、生理用タンポン、生理用ショーツ他

3 大人用失禁製品、食品包材、化粧用パフ他

(ホ)関係会社株式

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユニ・チャームプロダクツ(株)	5,107
Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.	4,446
Uni-Charm(Thailand)Co.,Ltd.	2,478
LG UniCharm Co.,Ltd.	1,703
嬌聯股份有限公司	1,401
その他(注)	5,194
合計	20,330

(注) Uni.Charm Molnlycke B.V.他

(ヘ)関係会社出資金

相手先内訳

相手先	金額(百万円)
上海尤妮佳有限公司	1,643
尤妮佳生活用品(中国)有限公司	4,832
尤妮佳生活用品服務(上海)有限公司	940
合計	7,416

負債の部  
 (イ)支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
技研工機(株)	17
由利ロール(株)	15
(株)京都科学	10
(株)ハリーズ	10
エフピコ物流(株)	8
その他(注)	47
合計	110

(注) (株)ジーマック他

期日別内訳

期日	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	合計
金額(百万円)	12	18	20	53	5	110

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
ユニ・チャームプロダクツ(株)	10,629
その他	17
合計	10,647

(ハ)未払金

相手先	金額(百万円)
経費未払金	2,860
設備未払金	775
その他	8,124
合計	11,759

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,000円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.unicharm.co.jp/ir/">http://www.unicharm.co.jp/ir/</a>
株主に対する特典	毎年3月末日現在の100株以上の株主に対し、「株主優待制度」を設けており、株数に応じて以下のとおりに行っている。 100株以上1,000株未満 1,000円相当の自社商品または四国の名産品より1品を進呈 1,000株以上 5,000円相当の自社商品または四国の名産品より1品を進呈

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |   |                                |  |  |
|-------------------------|---|--------------------------------|--|--|
| (1) 自己株券買付状況<br>報告書     |   |                                |  | 平成17年 7月15日<br>平成17年 8月12日<br>平成17年 9月 9日<br>平成17年10月14日<br>平成17年11月15日<br>平成17年12月14日<br>平成18年 1月13日<br>平成18年 2月15日<br>平成18年 3月14日<br>平成18年 4月13日<br>平成18年 5月12日<br>平成18年 6月14日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第45期)  | 自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日 |  | 平成17年 6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 半期報告書               | (第46期中)   | 自 平成17年 4月 1日<br>至 平成17年 9月30日 |  | 平成17年12月16日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 訂正報告書               | 上記(2) 有価証券報告書の訂正報告書<br>(第44期中) 半期報告書の訂正報告書<br>(第45期中) 半期報告書の訂正報告書 |                                |  | 平成17年12月16日<br>平成17年12月16日<br>平成17年12月16日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 訂正発行登録書             |   |                                |  | 平成17年 6月29日<br>平成17年12月16日<br>平成18年 1月27日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ユニ・チャーム株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉	本	茂	次	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北	村	嘉	章	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ユニ・チャーム株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 ⑧

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 村 嘉 章 ⑧

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ユニ・チャーム株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 村 嘉 章 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準が平成16年3月31日に終了する会計年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。



## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ユニ・チャーム株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 村 嘉 章 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

